

# 農業協同組合要覽

令和元年版

平成30事業年度

第71号

福 島 県

## 凡 例

1 この要覧は、県内農業協同組合〈総合農協〉の平成30事業年度における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

2 農業協同組合一斉調査による収録組合は、以下のとおりである。

### 総合農協

事業年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調査対象組合数		17	17	5	5	5
うち収録組合数		17	17	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	1	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	1	0	0	0	0
	5,000戸以上	15	5	5	5	5

（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

3 この要覧中、期間に関するものは、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字であり、また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、平成30事業年度(H30.3.1～H31.2.28)末現在の数字である。

4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。

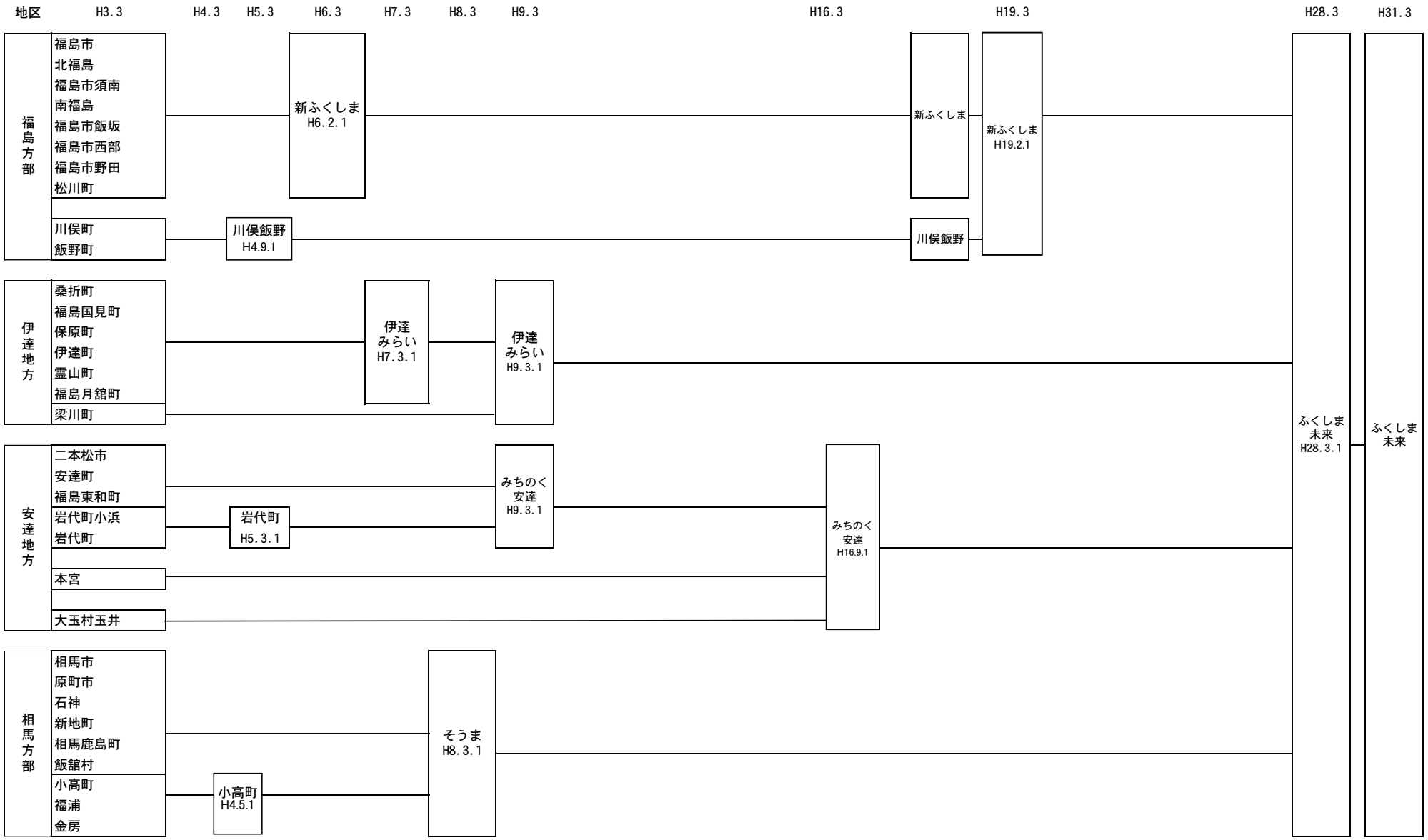
5 全国との比較において、全国数値は平成29事業年度、県数値は平成30事業年度（総合農協データのみで算出）となる。

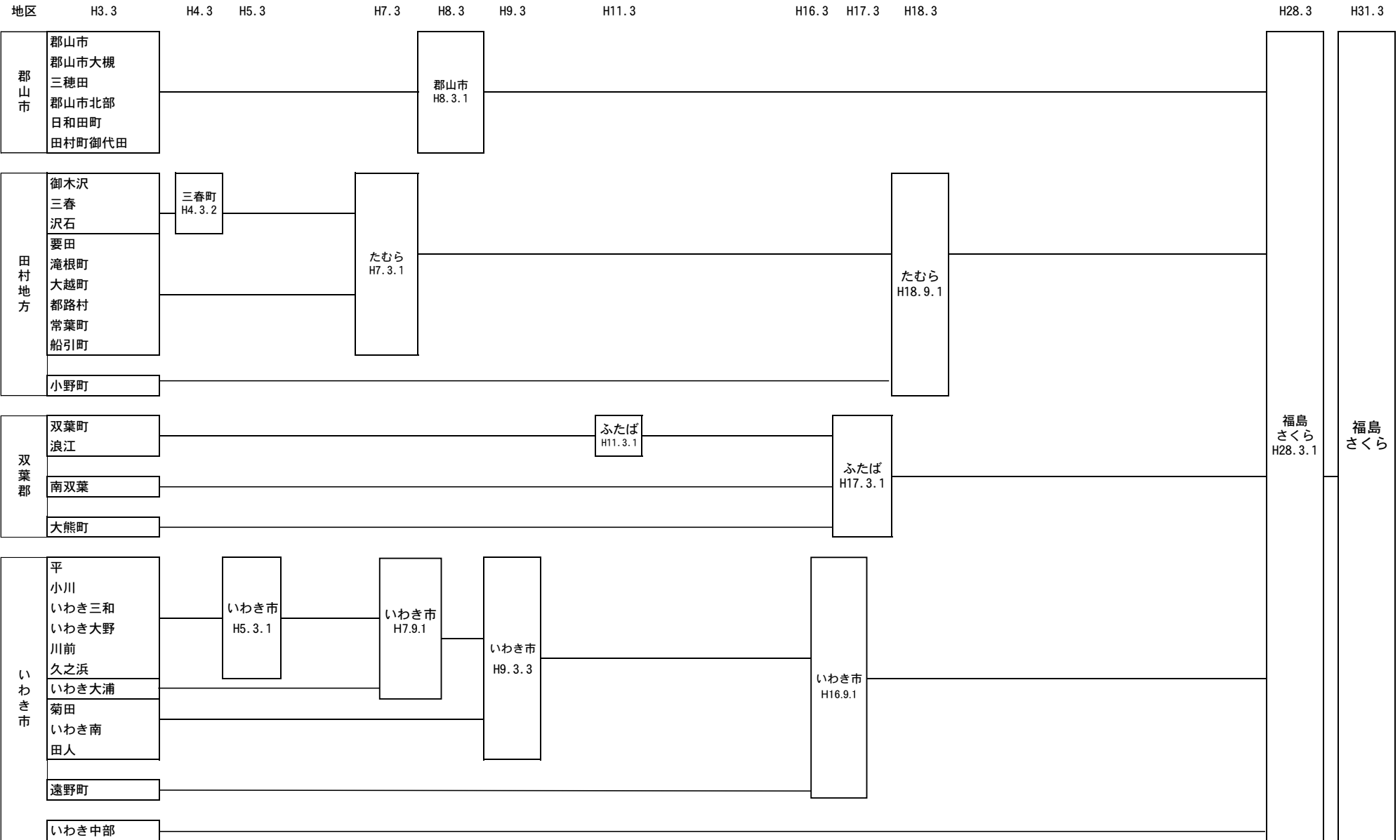
# 目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
福島県内 J A 図	5
I 設立の状況	6
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	
2 単位農業協同組合数の推移	
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	28
(2) 共済事業	34
(3) 購買事業	35
(4) 販売事業	38
(5) 指導事業	41
III 総合農協・連合会等一覧表	45

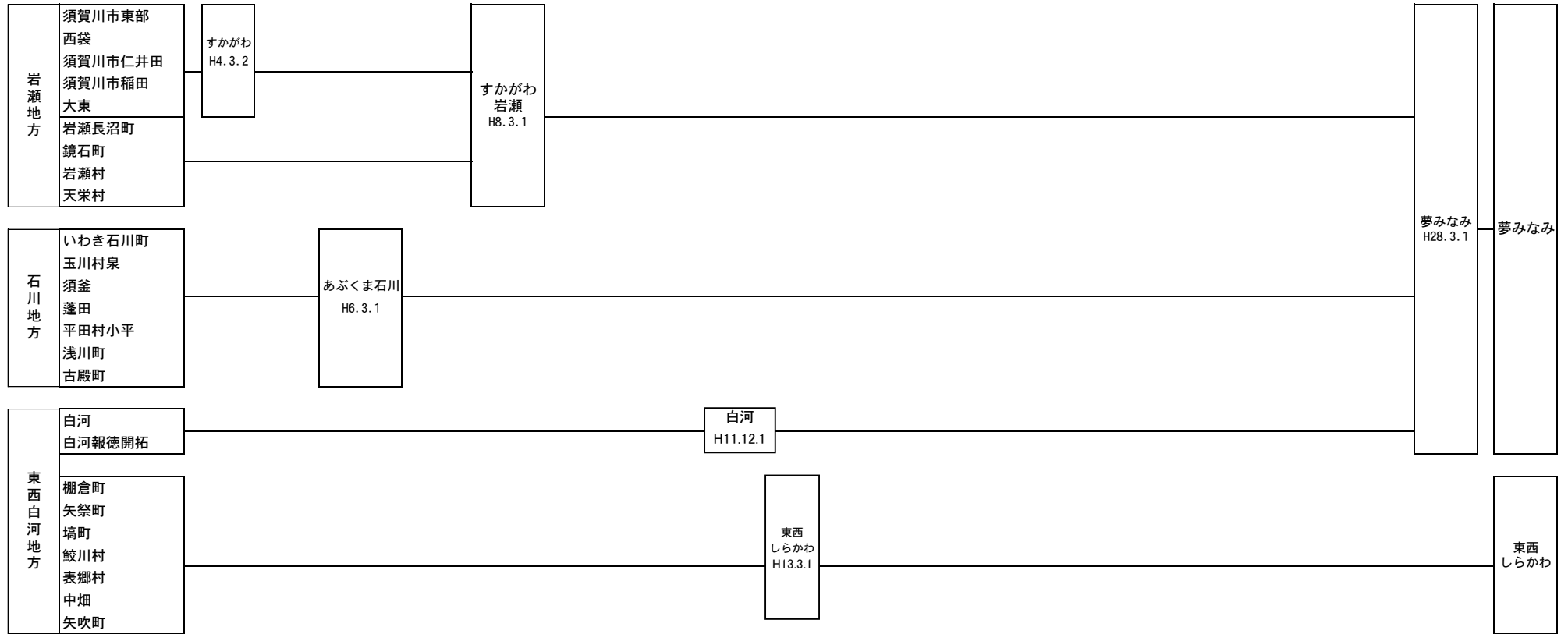


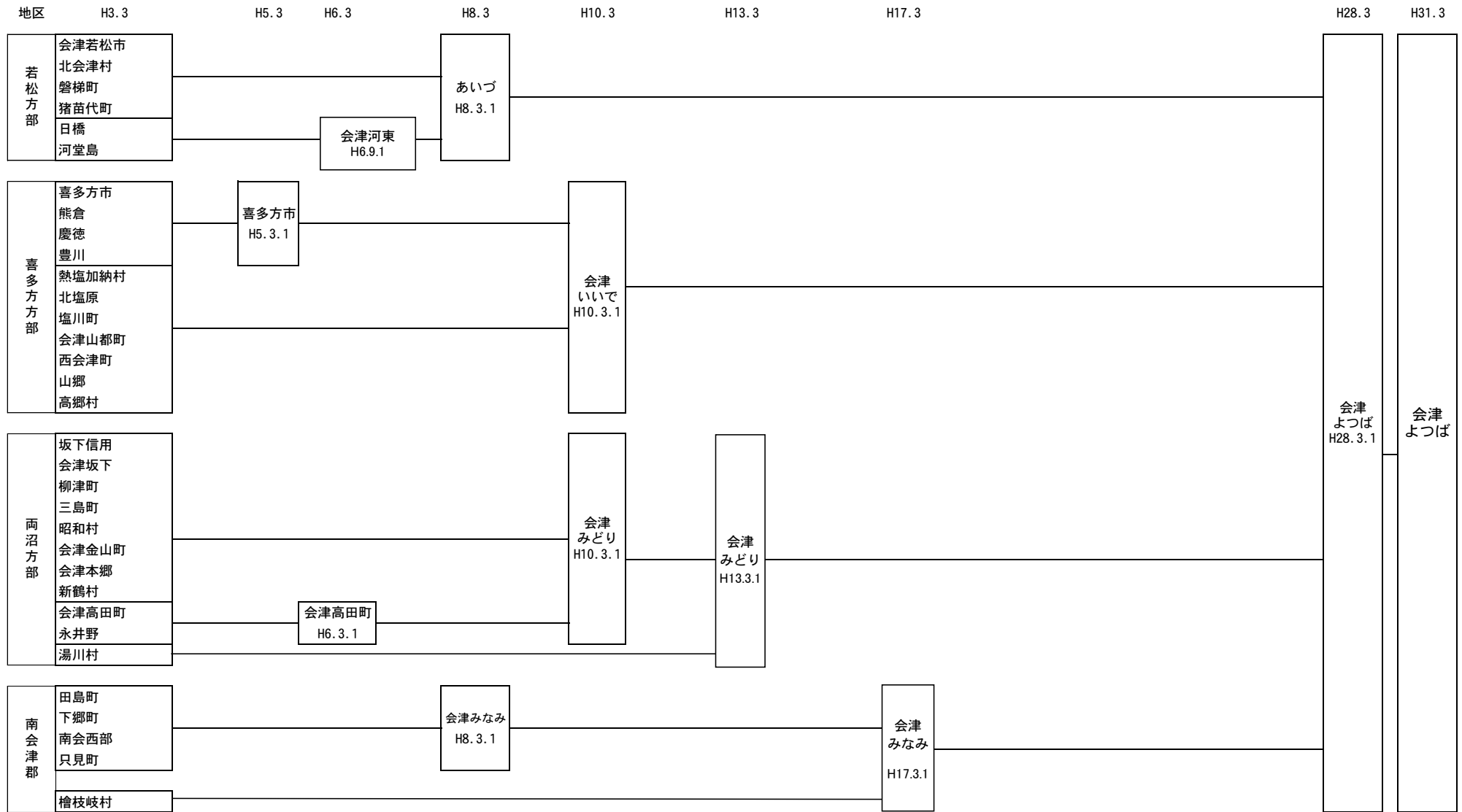
福島県における農協合併の推移 ※農協名下の年月日は登記年月日





地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3 H31.3

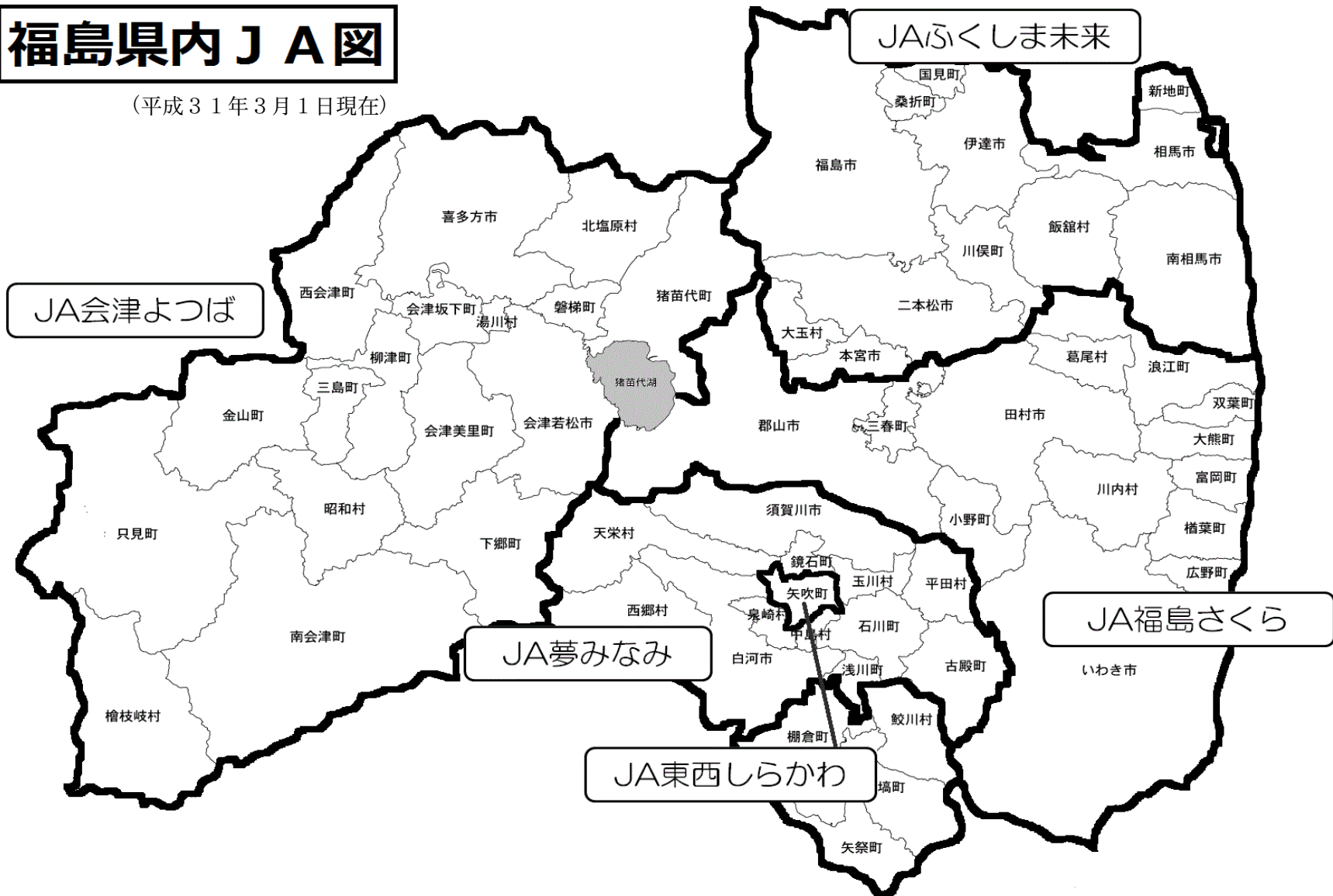






# 福島県内JA図

(平成31年3月1日現在)



# I 設立の状況

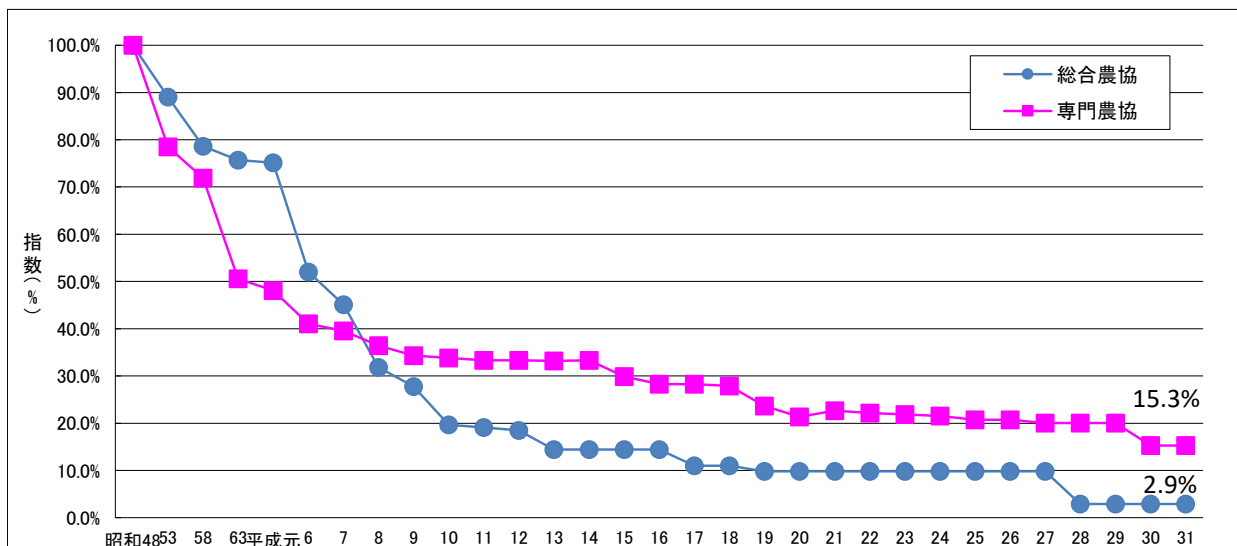
## 1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(平成31年3月1日現在)

業種別		区域別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出資・非出資 の	資 別						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資		1					1	
	非 出 資		78			1		77	
	計		79			1		78	
園 芸 特 産	出 資		2			1		1	
	非 出 資								
	計		2			1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資		2		1	1			
	非 出 資								
	計		2		1	1			
計	出 資		7		1	3	1	2	
	非 出 資		78			1		77	
	計		85		1	4	1	79	

2 単位農業協同組合数の推移

区 分年月	総 合 農 協	専 門 農 協										計
		一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野	園芸	農村工業	開拓	その他	
昭和48年3月末	173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年3月末	154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年3月末	136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年3月末	131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年3月末	130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年3月末	90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
7年3月末	78		36	12	8	6	148	5	2	21	3	241
8年3月末	55		23	10	5	6	147	5	2	21	3	222
9年3月末	48		11	10	5	6	146	5	2	21	3	209
10年3月末	34		11	10	5	6	145	4	2	20	3	206
11年3月末	33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年3月末	32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年3月末	25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年3月末	25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年3月末	25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年3月末	25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年3月末	17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年3月末	5	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年3月末	17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年3月末	17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年3月末	17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年3月末	17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年3月末	17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年3月末	5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年3月末	5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85



(注) 48年3月末を100とする。

## Ⅱ 総合農協の概況

### 1 組織

#### (1) 組合数

平成 30 事業年度 2 月末現在の総合農協数は、5 組合となっている。

〔表 1-1〕 地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯						0
農村地帯					ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ 東西しらかわ 会津よつば	5
計	0	0	0	0	5	5

#### ※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上のもの
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上のもので都市地帯に該当しない地帯
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上のもの
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さないもの

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度より203人減少（前年度比0.1%減）し256,479人となった。主な要因として、組合員の高齢化、本人の離農及び死亡等や、後継者不在による脱退が挙げられる。

このうち、正組合員は91人増加（同0.1%増）し138,625人、准組合員は294人減少（同0.2%減）し117,854人となった。

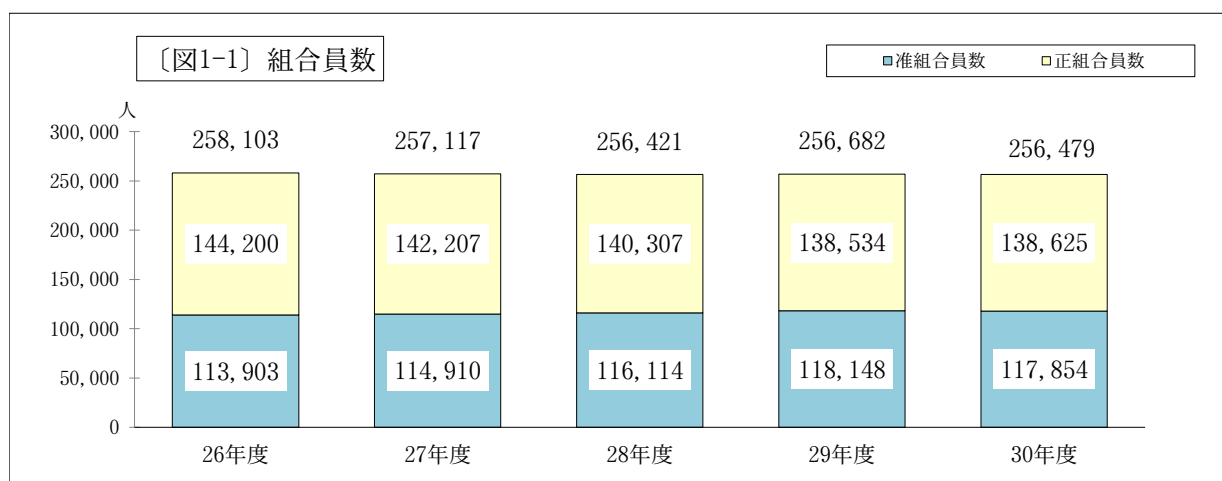
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は、前年度と変わらず54.0%となり、依然として減少傾向が続いているものの、全国平均と比較すると高い水準にある。

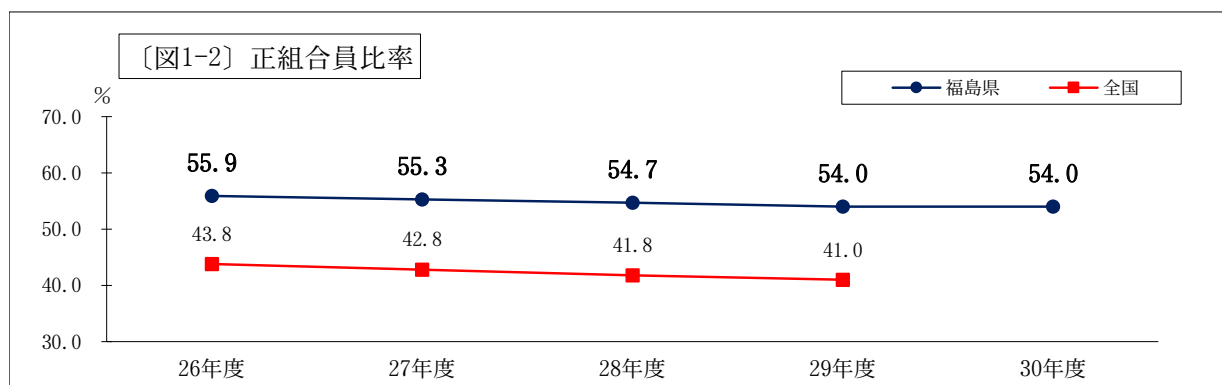
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は、200,284戸（正組合員戸数116,959戸、准組合員戸数83,325戸）となり、前年度より99戸増加（前年度比0.05%増）している。

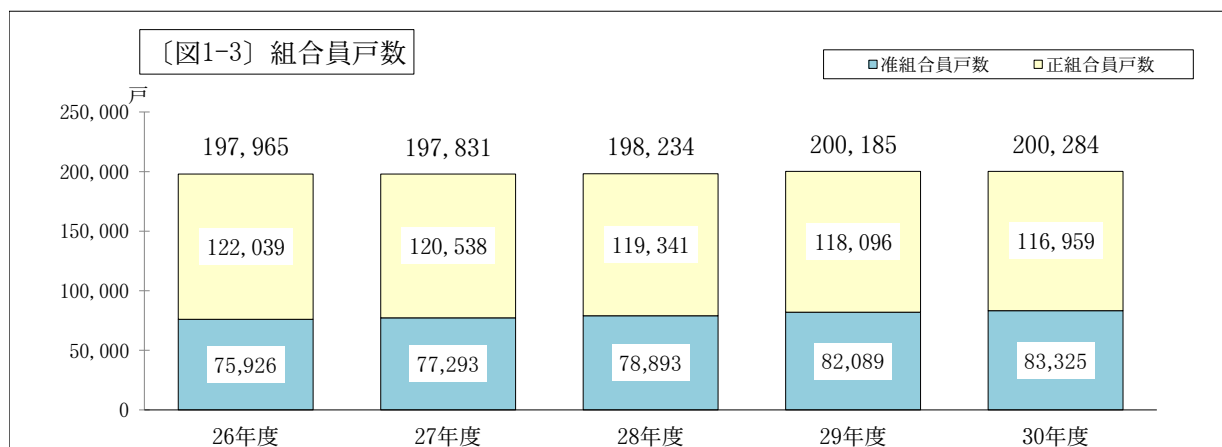
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

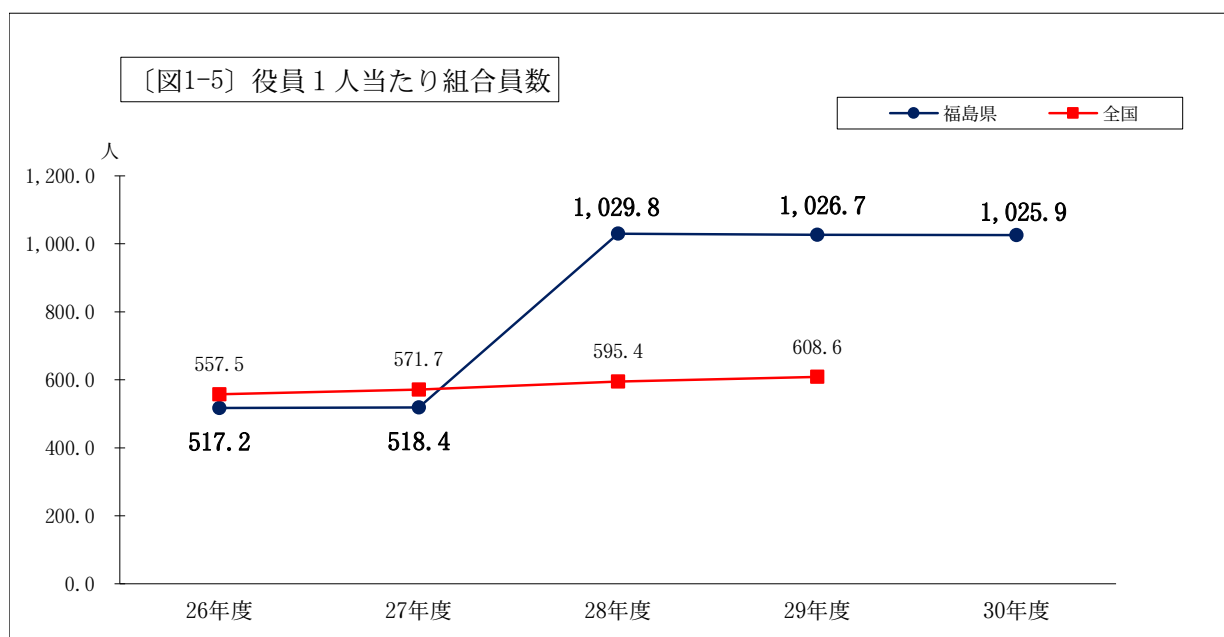
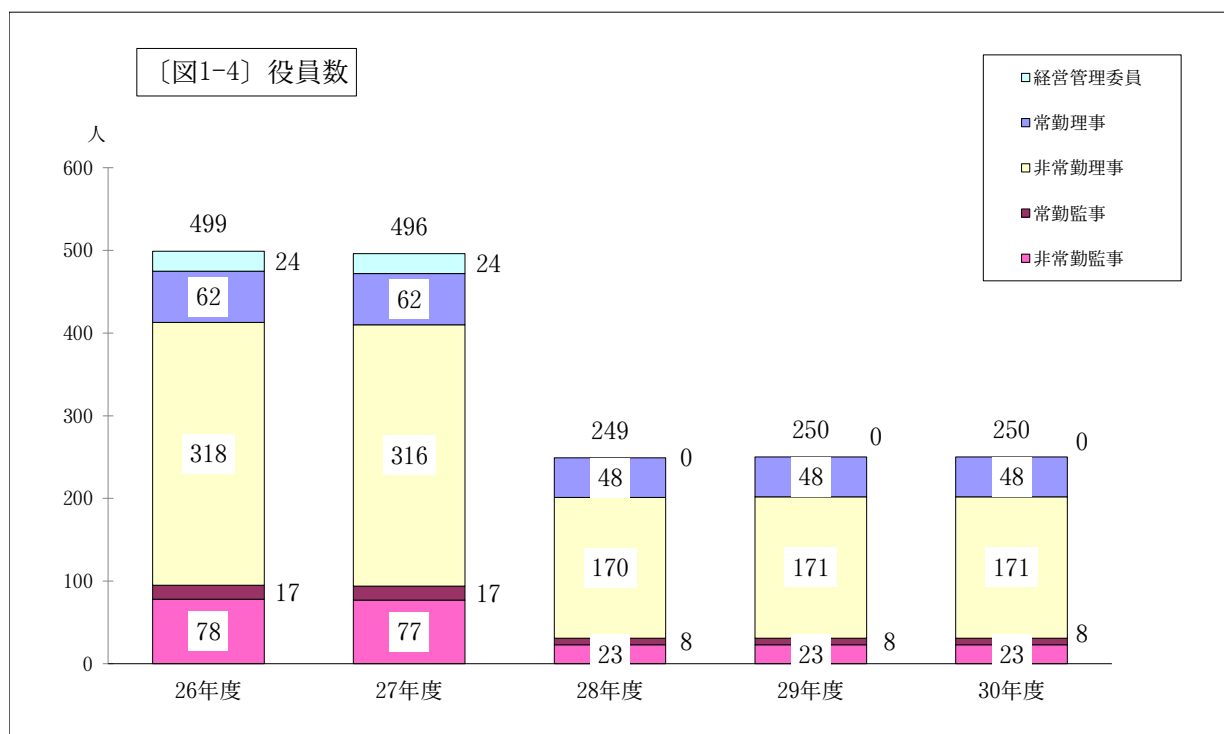
(3) 役員数

役員数は、それぞれ前年度と変わらず250人だった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、前年度より0.8人減少（前年度比0.08%減）し1,025.9人となった。平成28年の合併時より減少傾向にあるが、全国平均を上回っている。

〔図1-5〕



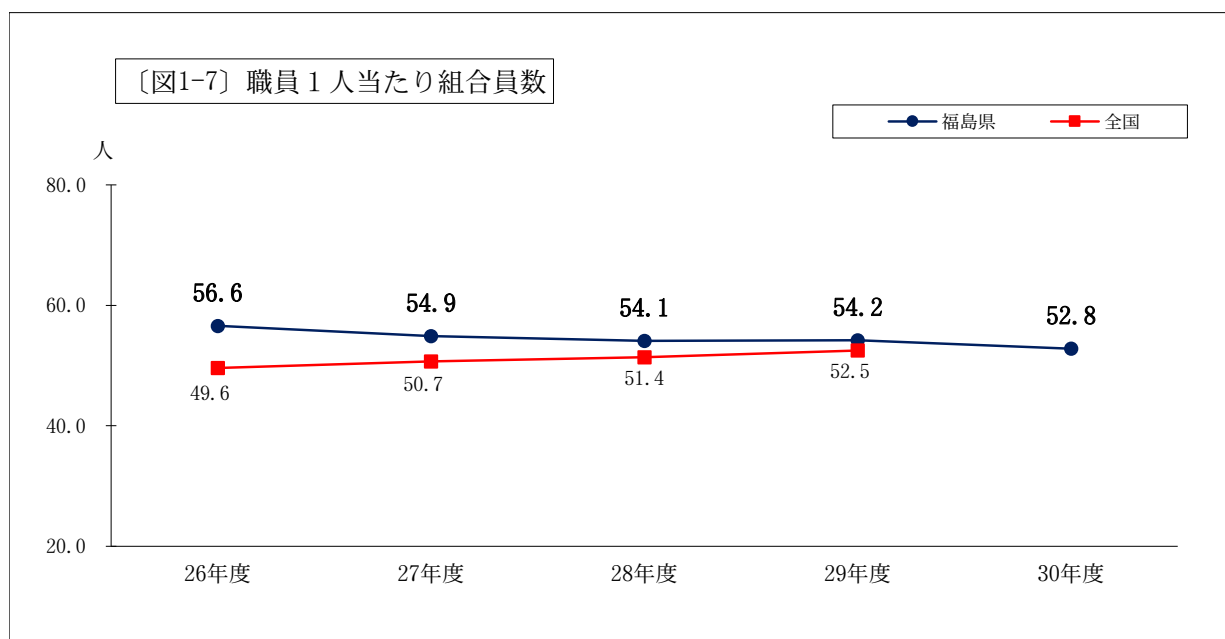
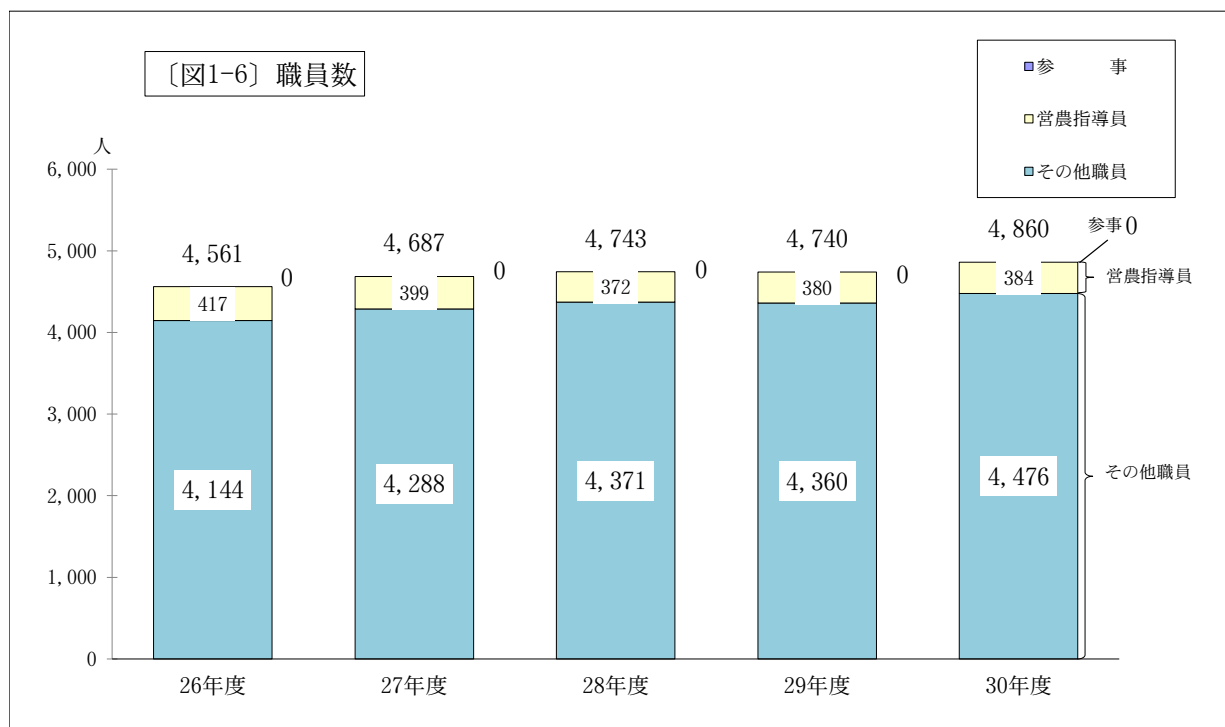
(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

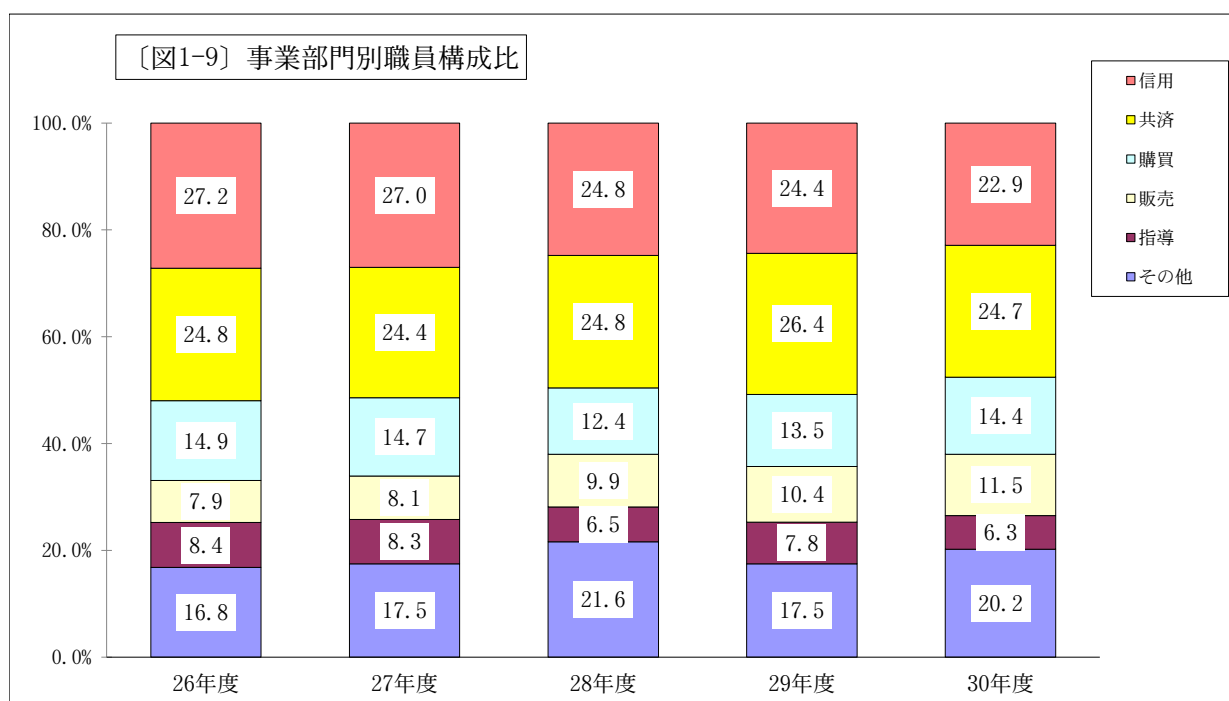
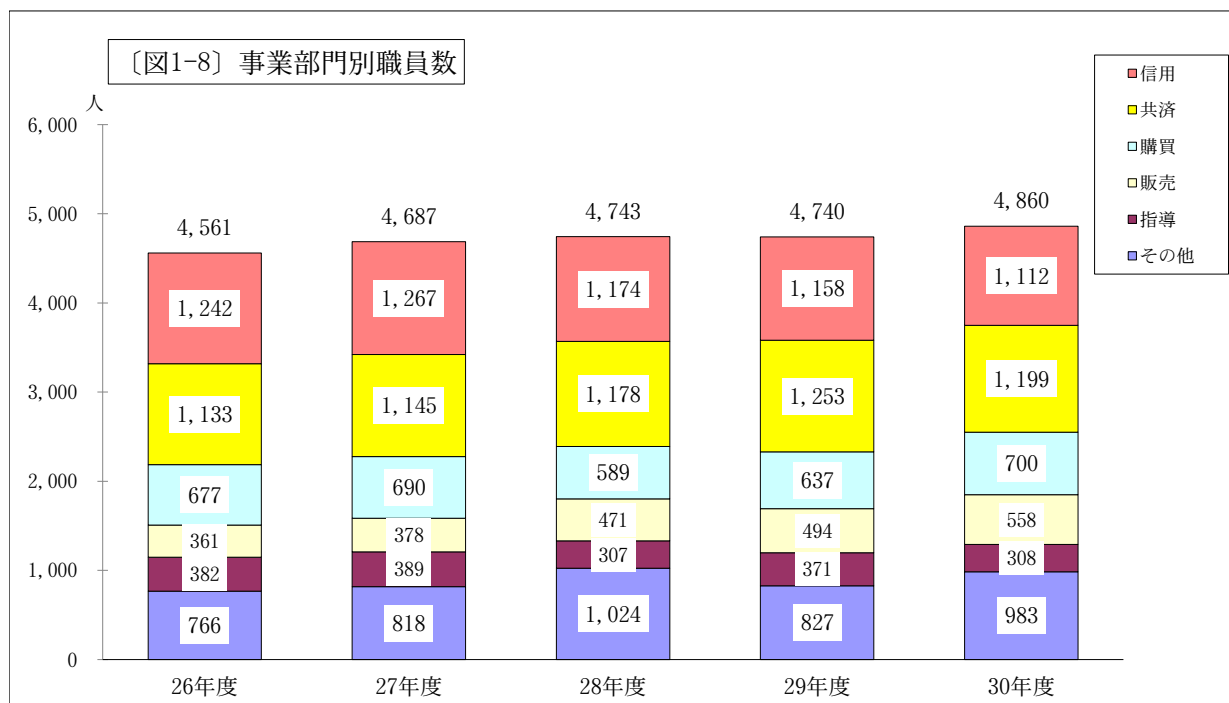
職員総数は、前年度より120人増加（前年度比2.5%増）し4,860人となった。職員1人当たり組合員数は、総組合員数の減少及び職員数の増加に伴い、前年度より1.4人減少し52.8人となった。

なお、事業部門別職員数及び構成比をみると、購買、販売は2年連続で増加している一方、信用、共済は減少している。

〔図1-6 図1-7 図1-8 図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計





## 2 財務

### (1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計ともに前年度と比較し増加傾向にあり、合計の増加は平成11事業年度より続いている。

資産の部は、信用事業資産（前年度比0.5%、9,816百万円増）、経済事業資産（同6.5%、1,685百万円増）とともに増加したが、共済事業資産（同93.7%、2,006百万円減）は、共済貸付金がJ A共済連へ計上となったことにより大幅に減少し、8,340百万円増加（同0.4%増）の2,100,781百万円となった。

[表2-1]

[表2-1] 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	29年度	30年度	1組合平均	
			1組合平均	伸び率
信用事業資産	1,909,082,116	1,918,898,548	383,779,710	0.5
現金	15,319,203	14,859,764	2,971,953	▲ 3.0
預金	1,449,505,052	1,424,263,183	284,852,637	▲ 1.7
系統預金	1,448,389,546	1,423,338,063	284,667,613	▲ 1.7
系統外預金	1,115,505	925,119	185,024	▲ 17.1
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	43,058,610	43,017,353	8,603,471	▲ 0.1
国債	20,901,440	19,032,775	3,806,555	▲ 8.9
地方債	12,300,067	11,928,761	2,385,752	▲ 3.0
政府保証債	7,470,892	10,094,976	2,018,995	35.1
金融債	100,160	-	-	▲ 100.0
短期社債	-	-	-	-
社債	2,286,050	1,960,840	392,168	▲ 14.2
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	-	-	-	-
投資証券	-	-	-	-
貸出金	390,382,473	426,014,748	85,202,950	9.1
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	9,765,702	9,793,677	1,958,735	0.3
未収収益	9,572,820	9,576,454	1,915,291	0.0
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	192,879	217,220	43,444	12.6
債務保証見返	3,940,738	3,648,440	729,688	▲ 7.4
貸倒引当金	▲ 2,889,670	▲ 2,698,626	▲ 539,725	6.6
共済事業資産	2,141,410	135,177	27,035	▲ 93.7
共済貸付金	2,094,560	112,113	22,423	▲ 94.6
共済未収利息	23,181	2,575	515	▲ 88.9
その他の共済事業資産	23,708	20,497	4,099	▲ 13.5
貸倒引当金	▲ 44	▲ 10	▲ 2	77.3
経済事業資産	26,013,558	27,698,873	5,539,775	6.5
受取手形	4,697	1,559	312	▲ 66.8
経済事業未収金	7,972,662	7,285,140	1,457,028	▲ 8.6
経済受託債権	4,965,803	4,797,214	959,443	▲ 3.4
棚卸資産	12,161,349	14,740,034	2,948,007	21.2
その他の経済事業資産	1,112,797	1,059,688	211,938	▲ 4.8
貸倒引当金	▲ 203,753	▲ 184,767	▲ 36,953	9.3
雑資産	7,516,166	7,120,981	1,424,196	▲ 5.3
固定資産	61,651,349	60,883,717	12,176,743	▲ 1.2
有形固定資産	61,144,987	60,403,090	12,080,618	▲ 1.2
建物	70,038,792	70,392,011	14,078,402	0.5
機械装置	14,096,672	14,535,138	2,907,028	3.1
減価償却累計額（控除）	▲ 67,400,322	▲ 68,662,925	▲ 13,732,585	▲ 1.9
土地	29,542,797	29,612,458	5,922,492	0.2
リース資産	549,455	614,758	122,952	11.9
建設仮勘定	137,856	117,543	23,509	▲ 14.7
無形固定資産	506,362	480,624	96,125	▲ 5.1
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	83,421,142	83,503,857	16,700,771	0.1
外部出資	83,471,197	83,548,575	16,709,715	0.1
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 50,055	▲ 44,718	▲ 8,944	10.7
繰延税金資産	2,560,463	2,473,715	494,743	▲ 3.4
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,092,441,093	2,100,780,647	420,156,129	0.4

負債の部は、信用事業負債（前年度比10,821百万円、0.6%増）、経済事業負債（同221百万円、2.2%増）とともに増加したが、共済事業負債（同1,950百万円、17.7%減）は減少したことにより、前年度より7,006百万円増加（同0.4%増）し1,928,857百万円となった。  
純資産の部は、前年度より1,333百万円増加（同1.1%増）し117,923百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕貸借対照表総括表（負債・純資産の部）

（単位：千円、%）

負債・純資産の部	29年度	30年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業負債	1,931,117,599	1,941,938,127	388,387,625	0.6
貯金	1,901,365,592	1,910,340,342	382,068,068	0.5
譲渡性貯金	-	960,000	192,000	-
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,918,489	15,778,483	3,155,697	▲ 0.9
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	9,892,775	11,210,857	2,242,171	13.3
未払費用	698,971	581,097	116,219	▲ 16.9
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	9,193,800	10,629,757	2,125,951	15.6
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	3,940,738	3,648,440	729,688	▲ 7.4
共済事業負債	11,011,037	9,061,323	1,812,265	▲ 17.7
共済借入金	2,068,516	106,835	21,367	▲ 94.8
共済資金	4,618,075	4,849,380	969,876	5.0
共済未払利息	23,142	2,488	498	▲ 89.2
未経過共済付加収入	4,202,985	4,031,697	806,339	▲ 4.1
共済未払費用	62,935	41,265	8,253	▲ 34.4
その他の共済事業負債	35,374	29,650	5,930	▲ 16.2
経済事業負債	10,118,405	10,339,356	2,067,871	2.2
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	3,449,076	3,262,187	652,437	▲ 5.4
経済受託債務	6,452,196	6,908,380	1,381,676	7.1
その他の経済事業負債	217,127	168,787	33,757	▲ 22.3
設備借入金	794,800	816,900	163,380	2.8
雑負債	7,007,956	5,514,545	1,102,909	▲ 21.3
諸引当金	11,250,133	10,642,418	2,128,484	▲ 5.4
賞与引当金	691,624	630,546	126,109	▲ 8.8
退職給付引当金	8,278,925	7,741,451	1,548,290	▲ 6.5
役員退職慰労引当金	429,047	501,769	100,354	16.9
その他の引当金	1,850,532	1,768,643	353,729	▲ 4.4
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,551,232	4,544,735	908,947	▲ 0.1
負債の部合計	1,975,851,172	1,982,857,412	396,571,482	0.4
組合員資本	104,628,114	106,089,670	21,217,934	1.4
出資金	42,058,535	42,030,600	8,406,120	▲ 0.1
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	62,852,055	64,370,574	12,874,115	2.4
利益準備金	24,820,298	25,591,298	5,118,260	3.1
その他利益剰余金	38,031,756	38,779,275	7,755,855	2.0
任意積立金	31,601,870	33,032,890	6,606,578	4.5
当期末処分剰余金（▲損失金）	6,429,886	5,746,385	1,149,277	▲ 10.6
うち当期剰余金（▲損失金）	3,763,901	2,608,471	521,694	▲ 30.7
処分未済持分	▲ 292,995	▲ 322,024	▲ 64,405	▲ 9.9
評価・換算差額等	11,961,805	11,833,560	2,366,712	▲ 1.1
その他有価証券評価差額金	1,162,527	1,048,282	209,656	▲ 9.8
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,799,275	10,785,276	2,157,055	▲ 0.1
純資産の部合計	116,589,920	117,923,231	23,584,646	1.1
負債及び純資産の部合計	2,092,441,093	2,100,780,647	420,156,129	0.4

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	
調 達	信用事業負債	1,807,137	5.2	1,848,904	2.3	1,872,746	1.3	1,931,118	3.1	1,941,938	0.6
	貯金	1,774,132	5.5	1,816,684	2.4	1,844,108	1.5	1,901,366	3.1	1,910,340	0.5
	要求払	778,753	3.6	805,269	3.4	812,567	0.9	834,781	2.7	846,112	1.4
	定期性	995,379	7.0	1,011,414	1.6	1,031,541	2.0	1,066,585	3.4	1,064,228	▲ 0.2
	借入金	16,751	▲ 1.3	16,342	▲ 2.4	16,104	▲ 1.5	15,918	▲ 1.2	15,778	▲ 0.9
	その他	16,254	▲ 13.3	15,878	▲ 2.3	12,534	▲ 21.1	13,834	10.4	15,819	14.3
	共済事業負債	13,696	3.4	12,297	▲ 10.2	12,111	▲ 1.5	11,011	▲ 9.1	9,061	▲ 17.7
	経済事業負債	5,785	10.7	4,834	▲ 16.4	5,991	23.9	10,118	68.9	10,339	2.2
	諸引当金	11,455	▲ 2.6	10,936	▲ 4.5	12,175	11.3	11,250	▲ 7.6	10,642	▲ 5.4
	その他	14,816	9.0	12,858	▲ 13.2	12,167	▲ 5.4	12,354	1.5	10,876	▲ 12.0
	純資産	130,140	5.2	113,629	▲ 12.7	114,052	0.4	116,590	2.2	117,923	1.1
	出資金	60,280	▲ 0.2	40,483	▲ 32.8	42,063	3.9	42,059	0.0	42,031	▲ 0.1
	その他	69,861	10.3	73,146	4.7	71,989	▲ 1.6	74,531	3.5	75,893	1.8
	合計	1,983,030	5.2	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4
	運 用	信用事業資産	1,807,955	6.0	1,823,722	0.9	1,848,494	1.4	1,909,082	3.3	1,918,899
預金		1,366,354	9.0	1,386,239	1.5	1,407,751	1.6	1,449,505	3.0	1,424,263	▲ 1.7
貸付金		355,250	1.0	362,683	2.1	367,962	1.5	390,382	6.1	426,015	9.1
その他		86,351	▲ 13.7	74,800	▲ 13.4	72,781	▲ 2.7	69,195	▲ 4.9	68,621	▲ 0.8
共済事業資産		2,118	3.9	2,269	7.1	2,227	▲ 1.9	2,141	▲ 3.9	135	▲ 93.7
経済事業資産		21,394	▲ 16.5	19,968	▲ 6.7	21,302	6.7	26,014	22.1	27,699	6.5
固定資産		58,812	2.9	62,505	6.3	63,154	1.0	61,651	▲ 2.4	60,884	▲ 1.2
外部出資		83,121	0.0	83,390	0.3	83,406	0.0	83,421	0.0	83,504	0.1
その他		9,629	▲ 20.9	11,605	20.5	10,659	▲ 8.2	10,132	▲ 4.9	9,660	▲ 4.7
合計		1,983,030	5.2	2,003,459	1.0	2,029,242	1.3	2,092,441	3.1	2,100,781	0.4

※ 貯金には譲渡性貯金を含まない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度比1.4%増の846,112百万円、定期性貯金が同0.2%減の1,064,228百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では0.5%増の1,910,340百万円、純資産は1.1%増の117,923百万円となった。

資金運用においては、預金が1.7%減の1,424,263百万円、貸付金が9.1%増の426,015百万円、固定資産が1.2%減の60,884百万円、外部出資が0.1%増の83,504百万円となった。

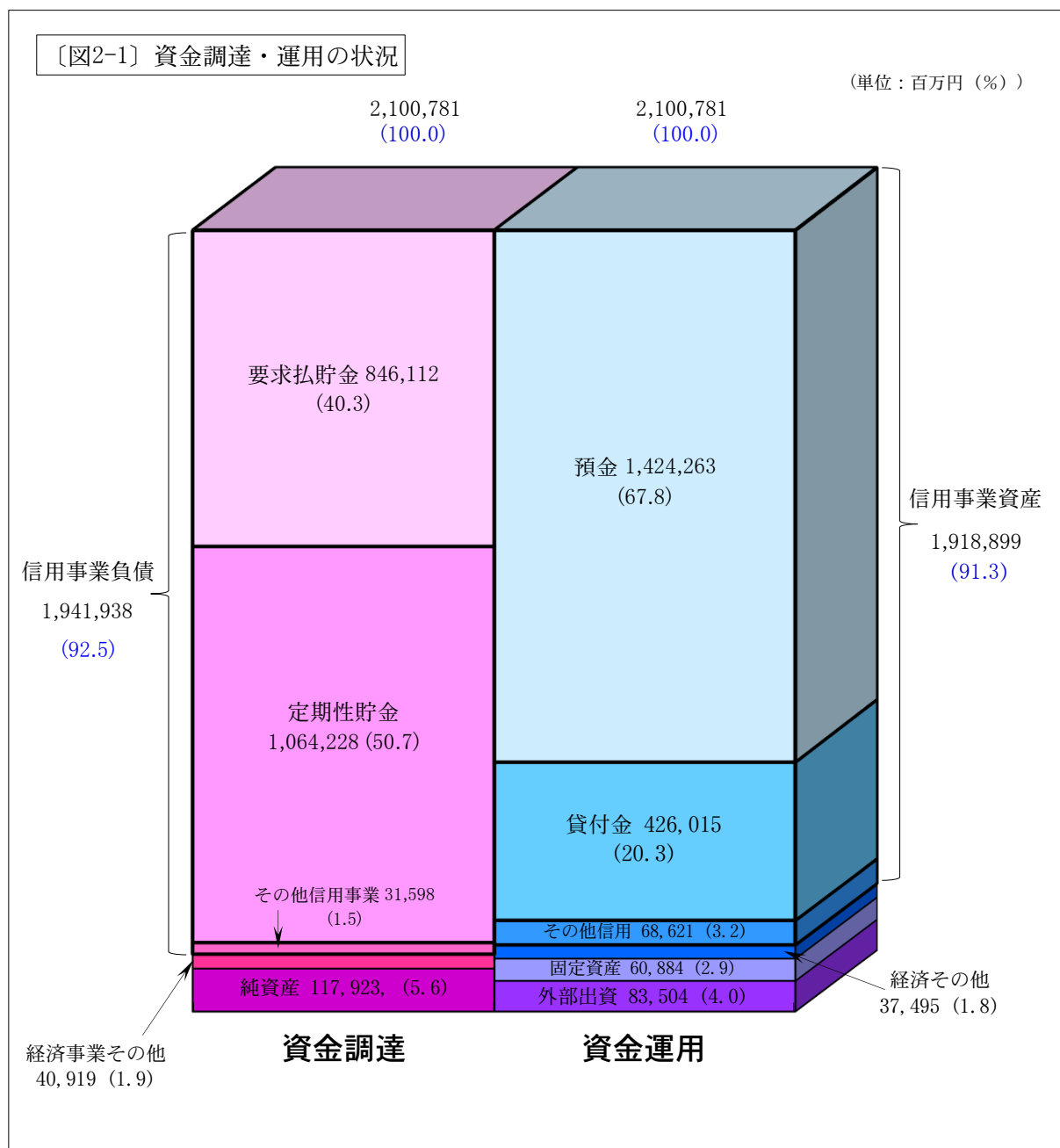
〔表2-2 図2-1〕

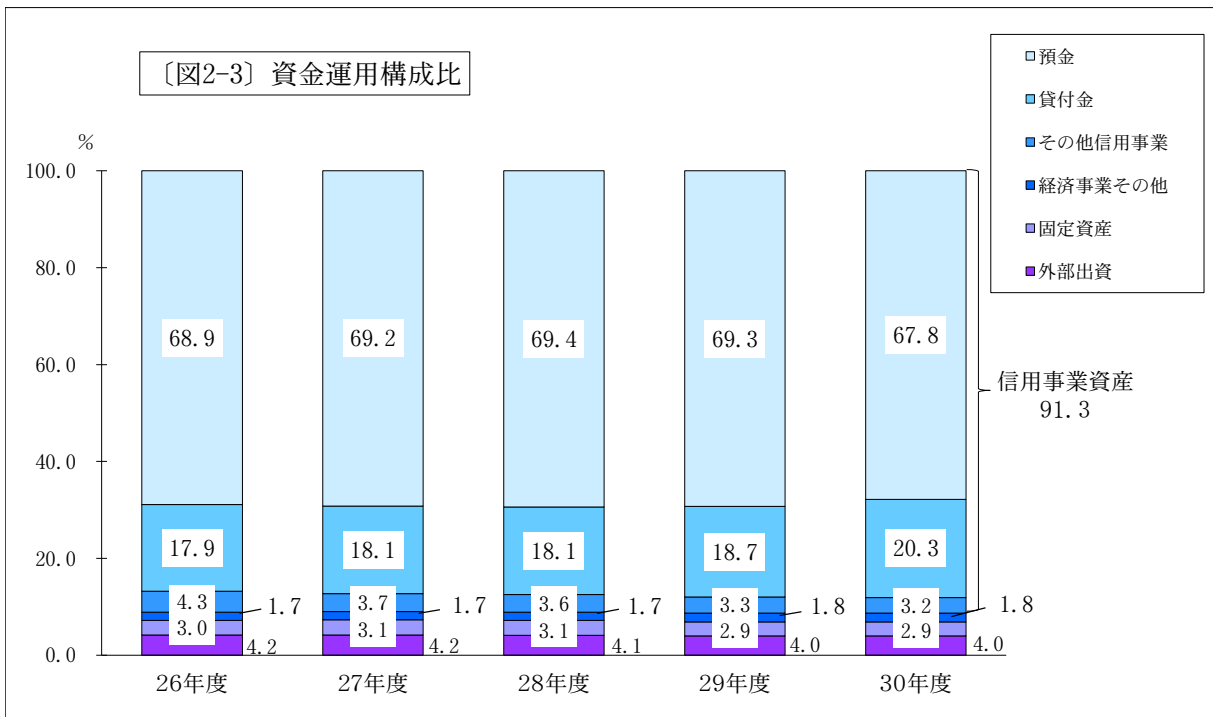
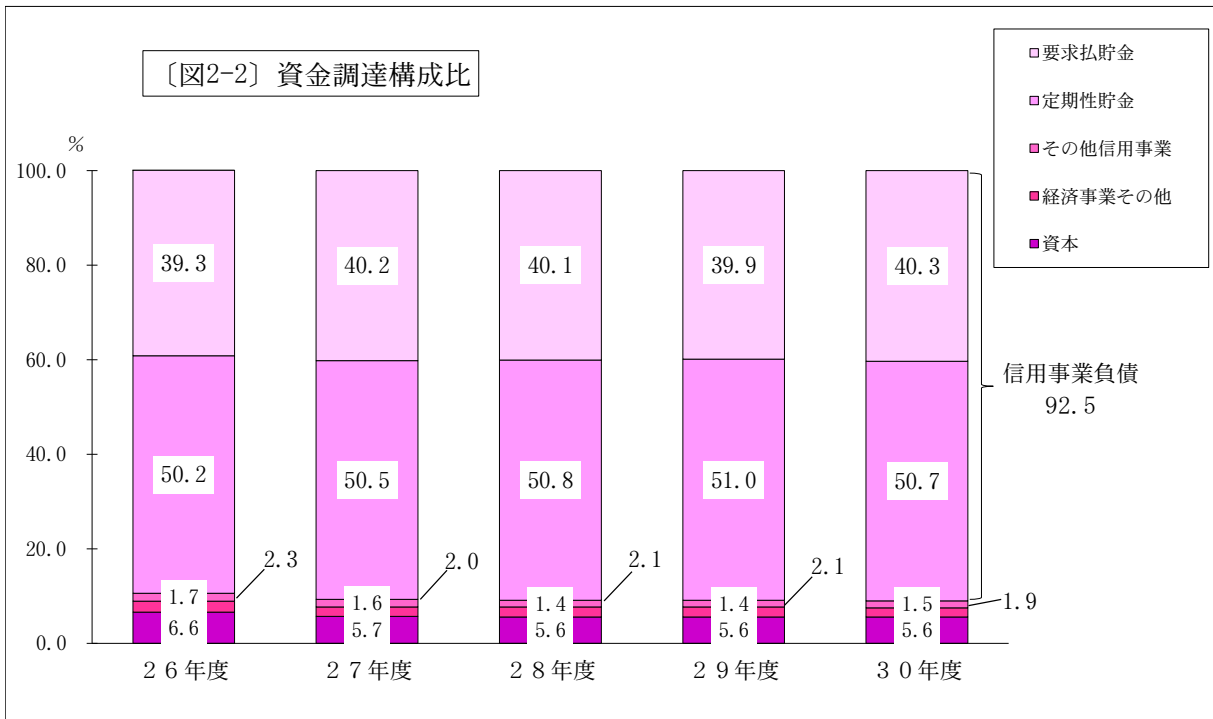
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.5%を占めている。

〔図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の91.3%を占めており、財務における信用事業の比重が大きく、増加傾向が続いている。

〔図2-3〕





### (3) 純資産と固定比率

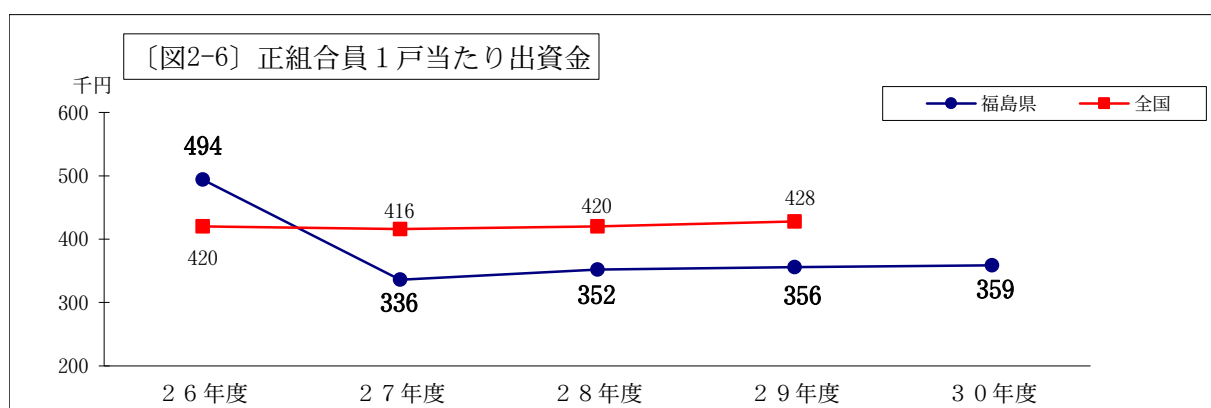
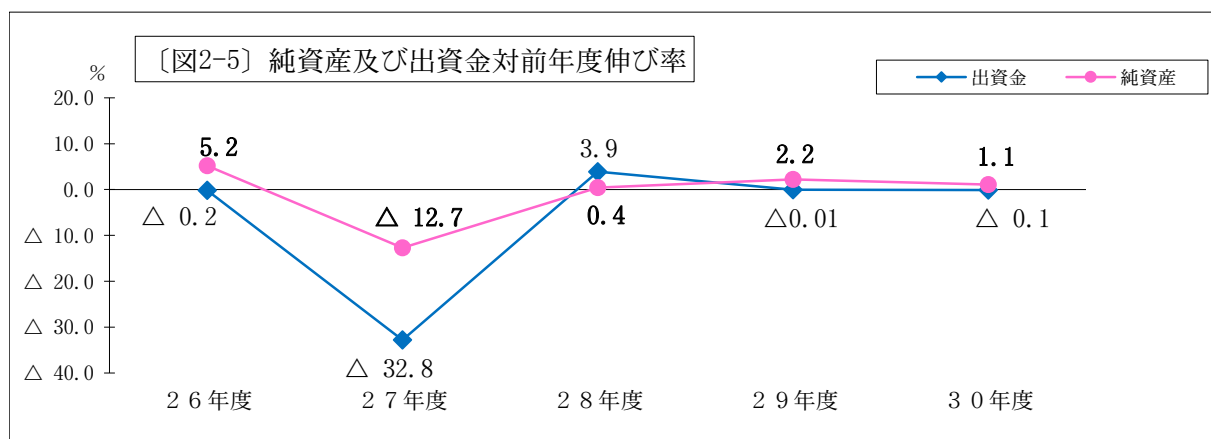
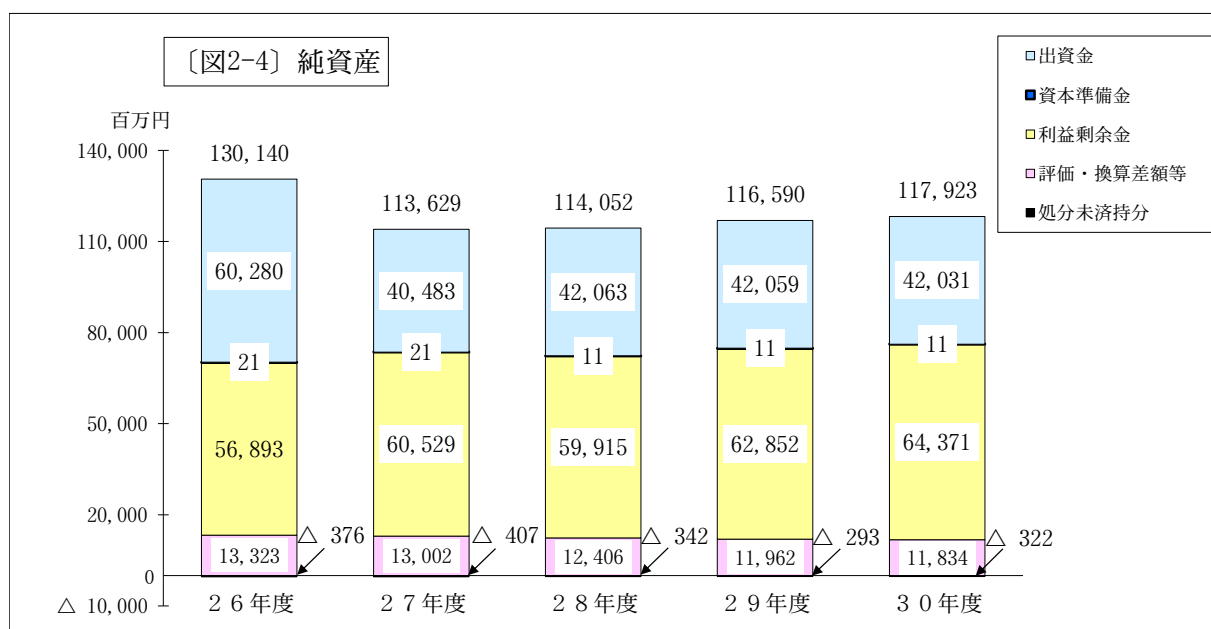
#### ア 純資産

純資産は、前年度より1,333百万円増加（前年度比1.1%増）し117,923百万円となった。純資産のうち、利益剰余金は前年度より1,519百万円増加（前年度比2.4%増）し64,371百万円となり増加傾向にある。また、出資金は、前年度より28百万円減少（同0.1%減）し42,031百万円となり、平成28事業年度より減少傾向にある。

〔図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、359千円（同0.8%増）となっている。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率（基準100%以上）は前年度と同じ215.3%であった。なお、県内総合農協全5組合が基準を上回っている。

〔表2-3〕

〔表2-3〕 固定比率

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定比率%	258	248.7	180.1	215.3	215.3

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率（単体）は、県平均で14.16%となり、バーゼルⅢの利用規制の経過措置により下がる傾向にある。

〔表2-4〕

〔表2-4〕 自己資本比率（単体）の状況

	4%～10%	10%～20%	20%以上	県平均
平成26年度	0組合	13組合	4組合	17.91%
平成27年度	2組合	14組合	1組合	15.15%
平成28年度	0組合	4組合	1組合	15.94%
平成29年度	0組合	5組合	0組合	14.69%
平成30年度	0組合	5組合	0組合	14.16%

### 3 経営収支

#### (1) 損益の状況

事業総利益40,657百万円（前年度比3.3%減）に対し、事業管理費は38,539百万円（同2.8%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度より259百万円減（同10.9%減）し2,118百万円となった。

事業利益に事業外損益を加えた経常利益は3,113百万円となり、前年度より556百万円減少（同15.2%減）した。

当期剰余金は、前年度より1,155百万円減少し2,608百万円となった。県全体として剰余決算となったものの、前期繰越剰余金、任意積立取崩額をあわせた当期末処分剰余金は前年度より684百万円減少し5,746百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	29年度	30年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	42,036,674	40,656,930	8,131,386	▲ 3.3
(1)信用事業収益	16,361,356	16,344,575	3,268,915	▲ 0.1
資金運用収益	15,476,990	15,498,122	3,099,624	0.1
(うち預金利息)	7,974,277	7,930,592	1,586,118	▲ 0.5
(うち有価証券利息配当金)	505,425	465,888	93,178	▲ 7.8
(うち貸出金利息)	6,052,162	6,148,046	1,229,609	1.6
(うちその他受入利息)	945,119	953,588	190,718	0.9
役務取引等収益	601,970	623,986	124,797	3.7
その他事業直接収益	118	31,605	6,321	26683.9
その他経常収益	282,274	190,857	38,171	▲ 32.4
(2)信用事業費用	2,611,234	2,813,209	562,642	7.7
資金調達費用	1,058,449	961,802	192,360	▲ 9.1
(うち貯金利息)	968,423	880,900	176,180	▲ 9.0
(うち給付補てん備金繰入)	69,124	63,734	12,747	▲ 7.8
(うち譲渡性貯金利息)	70	104	21	48.6
(うち借入金利息)	20,828	17,058	3,412	▲ 18.1
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	-	-	-	-
その他事業直接費用	316,718	30,243	6,049	▲ 90.5
その他経常費用	1,236,063	1,821,162	364,232	47.3
(うち貸倒引当金繰入額)	-	32,141	6,428	-
(うち貸出金償却)	2,447	11,432	2,286	367.2
※信用事業総利益	13,750,121	13,531,364	2,706,273	▲ 1.6
(3)共済事業収益	15,234,060	14,835,651	2,967,130	▲ 2.6
共済付加収入	14,246,159	13,866,367	2,773,273	▲ 2.7
共済貸付金利息	52,468	23,381	4,676	▲ 55.4
その他の収益	935,429	945,900	189,180	1.1
(4)共済事業費用	1,187,725	1,029,111	205,822	▲ 13.4
共済借入金利息	52,474	22,764	4,553	▲ 56.6
共済推進費	911,176	794,918	158,984	▲ 12.8
共済保全費	78,544	72,284	14,457	▲ 8.0
その他の費用	145,528	139,140	27,828	▲ 4.4
(うち貸倒引当金繰入額)	30	4	1	▲ 86.7
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	14,046,331	13,806,540	2,761,308	▲ 1.7
(5)購買事業収益	49,068,752	47,334,714	9,466,943	▲ 3.5
購買品供給高(買取)	48,205,317	46,725,608	9,345,122	▲ 3.1
購買手数料(受託)	-	-	-	-
修理サービス料	301,294	246,197	49,239	▲ 18.3
その他の収益	562,139	362,905	72,581	▲ 35.4
(6)購買事業費用	42,523,116	40,978,445	8,195,689	▲ 3.6
購買品供給原価(買取)	41,282,928	39,888,942	7,977,788	▲ 3.4
購買供給費	493,490	479,151	95,830	▲ 2.9
修理サービス費	23,350	21,872	4,374	▲ 6.3
その他の費用	723,342	588,474	117,695	▲ 18.6
(うち貸倒引当金繰入額)	2,891	3,366	673	16.4
(うち貸倒損失)	113	-	-	▲ 100.0
※購買事業総利益	6,545,634	6,356,267	1,271,253	▲ 2.9
(7)販売事業収益	27,206,654	28,621,051	5,724,210	5.2
販売品販売高(買取)	16,423,283	18,280,017	3,656,003	11.3
販売手数料(受託)	2,085,628	2,031,479	406,296	▲ 2.6
その他の収益	8,697,740	8,309,552	1,661,910	▲ 4.5



科目	29年度	30年度	伸び率	
			1組合平均	伸び率
(8)販売事業費用	21,929,232	23,339,837	4,667,967	6.4
販売品販売原価(買取)	14,134,904	15,996,566	3,199,313	13.2
販売費	891,234	893,035	178,607	0.2
その他の費用	6,903,090	6,450,232	1,290,046	▲ 6.6
(うち貸倒引当金繰入額)	3,634	2,280	456	▲ 37.3
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	5,277,422	5,281,213	1,056,243	0.1
(9)保管事業収益	434,010	414,295	82,859	▲ 4.5
(10)保管事業費用	173,338	201,193	40,239	16.1
※保管事業総利益	260,670	213,099	42,620	▲ 18.2
(11)加工事業収益	189,824	131,629	26,326	▲ 30.7
(12)加工事業費用	143,077	93,072	18,614	▲ 34.9
※加工事業総利益	46,742	38,556	7,711	▲ 17.5
(13)利用事業収益	2,445,281	2,474,058	494,812	1.2
(14)利用事業費用	1,807,478	1,845,964	369,193	2.1
※利用事業総利益	637,803	628,094	125,619	▲ 1.5
(15)宅地等供給事業収益	-	-	-	-
(16)宅地等供給事業費用	-	-	-	-
※宅地等供給事業総利益	-	-	-	-
(17)その他事業収益	5,419,548	4,731,518	946,304	▲ 12.7
(18)その他事業費用	3,405,416	3,157,663	631,533	▲ 7.3
※その他事業総利益	2,014,130	1,573,846	314,769	▲ 21.9
(19)指導事業収入	1,827,645	1,066,395	213,279	▲ 41.7
(20)指導事業支出	2,369,839	1,838,462	367,692	▲ 22.4
※指導事業収支差額	▲ 542,190	▲ 772,066	▲ 154,413	▲ 42.4
2 事業管理費	39,659,340	38,539,066	7,707,813	▲ 2.8
(1)人件費	27,766,174	26,901,087	5,380,217	▲ 3.1
(2)業務費	3,432,873	3,395,661	679,132	▲ 1.1
(3)諸税負担金	1,288,835	1,255,587	251,117	▲ 2.6
(4)施設費	7,104,429	6,908,702	1,381,740	▲ 2.8
(5)その他事業管理費	67,018	78,022	15,604	16.4
事業利益	2,377,332	2,117,861	423,572	▲ 10.9
3 事業外収益	2,268,419	2,198,280	439,656	▲ 3.1
(1)受取雑利息	52,733	54,296	10,859	3.0
(2)受取出資配当金	999,935	977,323	195,465	▲ 2.3
(3)賃貸料	386,546	405,694	81,139	5.0
(4)貸倒引当金戻入益	-	188	38	-
(5)償却債権取立益	18,089	38,067	7,613	110.4
(6)雑収入	811,104	722,701	144,540	▲ 10.9
4 事業外費用	975,901	1,202,649	240,530	23.2
(1)支払雑利息	2,817	5,719	1,144	103.0
(2)貸倒損失	-	-	-	-
(3)寄付金	19,998	88,117	17,623	340.6
(4)雑損失	953,085	1,108,806	221,761	16.3
経常利益	3,669,850	3,113,493	622,699	▲ 15.2
5 特別利益	3,864,539	1,735,706	347,141	▲ 55.1
(1)固定資産処分益	54,261	11,339	2,268	▲ 79.1
(2)一般補助金	583,839	128,567	25,713	▲ 78.0
(3)金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4)その他の特別利益	3,226,436	1,595,794	319,159	▲ 50.5
6 特別損失	2,266,047	1,424,509	284,902	▲ 37.1
(1)固定資産処分損	46,143	171,993	34,399	272.7
(2)固定資産圧縮損	574,394	115,646	23,129	▲ 79.9
(3)減損損失	381,914	277,187	55,437	▲ 27.4
(4)金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5)その他特別損失	1,263,590	859,678	171,936	▲ 32.0
税引前当期利益(▲損失)	5,268,343	3,424,690	684,938	▲ 35.0
7 法人税、住民税及び事業税	1,574,708	675,028	135,006	▲ 57.1
8 法人税等調整額	▲ 70,269	141,187	28,237	300.9
当期剰余金(▲損失金)	3,763,901	2,608,471	521,694	▲ 30.7
前期繰越剰余金(▲損失金)	1,430,517	1,390,338	278,068	▲ 2.8
任意積立金取崩額	1,235,464	1,747,568	349,514	41.5
当期末処分剰余金(▲損失金)	6,429,886	5,746,385	1,149,277	▲ 10.6

〔表3-2〕 損益の推移

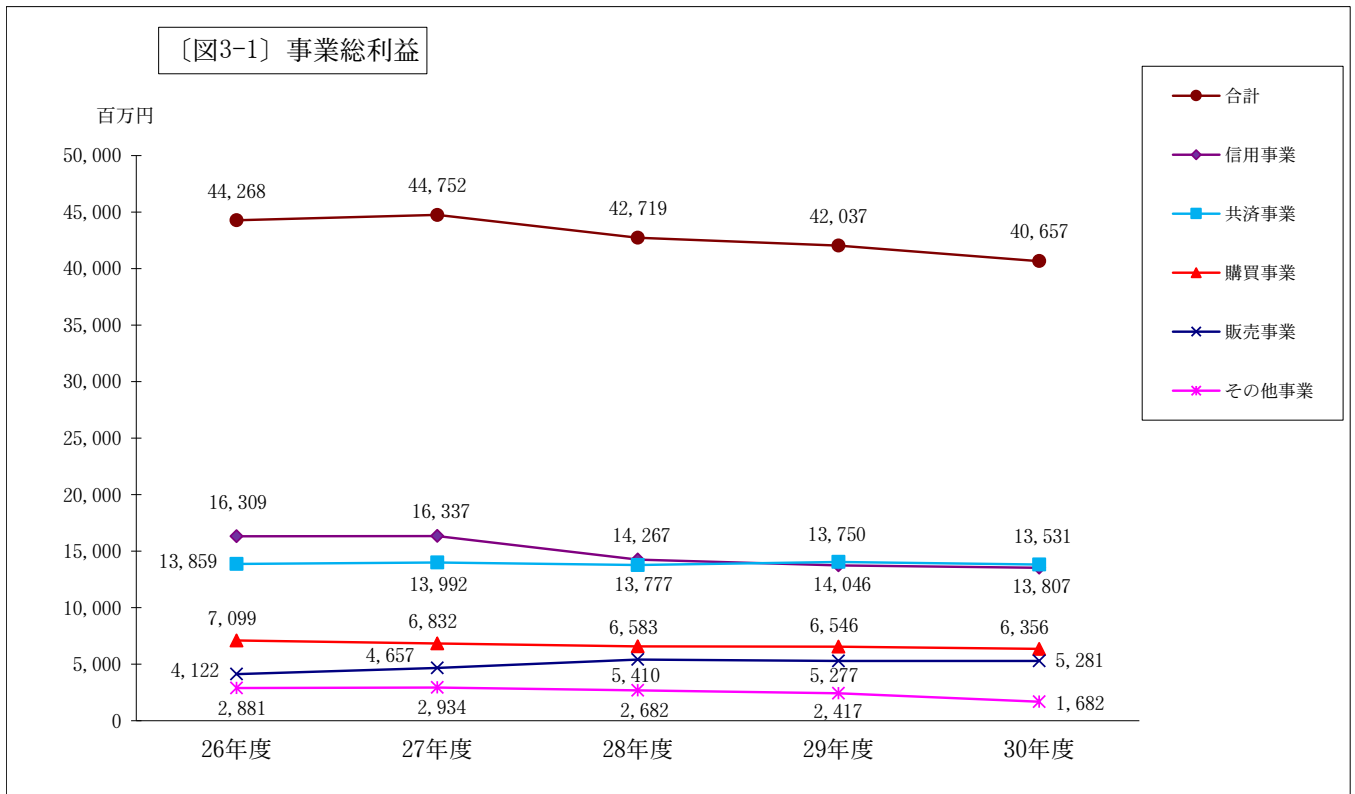
(単位：百万円、%)

科目	年度	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	18,566	5.9	18,964	2.1	17,103	▲ 9.8	16,361	▲ 4.3	16,345	▲ 0.1
	費用	2,257	42.8	2,627	16.4	2,836	8.0	2,611	▲ 7.9	2,813	7.7
	総利益	16,309	2.2	16,337	0.2	14,267	▲ 12.7	13,750	▲ 3.6	13,531	▲ 1.6
共済事業	収益	14,970	▲ 2.8	15,147	1.2	14,896	▲ 1.7	15,234	2.3	14,836	▲ 2.6
	費用	1,112	▲ 3.5	1,155	3.9	1,119	▲ 3.1	1,188	6.2	1,029	▲ 13.4
	総利益	13,859	▲ 2.7	13,992	1.0	13,777	▲ 1.5	14,046	2.0	13,807	▲ 1.7
購買事業	収益	58,280	▲ 1.0	54,112	▲ 7.2	50,688	▲ 6.3	49,069	▲ 3.2	47,335	▲ 3.5
	費用	51,182	▲ 1.1	47,280	▲ 7.6	44,105	▲ 6.7	42,523	▲ 3.6	40,978	▲ 3.6
	総利益	7,099	▲ 0.3	6,832	▲ 3.8	6,583	▲ 3.6	6,546	▲ 0.6	6,356	▲ 2.9
販売事業	収益	20,463	▲ 3.8	18,483	▲ 9.7	23,390	26.5	27,207	16.3	28,621	5.2
	費用	16,342	▲ 4.9	13,825	▲ 15.4	17,979	30.0	21,929	22.0	23,340	6.4
	総利益	4,122	1.0	4,657	13.0	5,410	16.2	5,277	▲ 2.5	5,281	0.1
その他事業	収益	12,622	1.6	11,850	▲ 6.1	10,505	▲ 11.4	10,316	▲ 1.8	8,818	▲ 14.5
	費用	9,742	2.6	8,916	▲ 8.5	7,823	▲ 12.3	7,899	1.0	7,136	▲ 9.7
	総利益	2,881	▲ 1.6	2,934	1.8	2,682	▲ 8.6	2,417	▲ 9.9	1,682	▲ 30.4
合計	収益	124,902	▲ 0.5	118,555	▲ 5.1	116,582	▲ 1.7	118,187	1.4	115,954	▲ 1.9
	費用	80,634	▲ 0.7	73,803	▲ 8.5	73,862	0.1	76,150	3.1	75,297	▲ 1.1
	総利益	44,268	▲ 0.1	44,752	1.1	42,719	▲ 4.5	42,037	▲ 1.6	40,657	▲ 3.3
事業管理費		38,974	1.0	40,309	3.4	40,132	▲ 0.4	39,659	▲ 1.2	38,539	▲ 2.8
(うち人件費)		27,658	1.4	28,330	2.4	27,972	▲ 1.3	27,766	▲ 0.7	26,901	▲ 3.1
事業利益		5,294	▲ 7.9	4,443	▲ 16.1	2,587	▲ 41.8	2,377	▲ 8.1	2,118	▲ 10.9
事業外	収益	2,818	17.9	2,623	▲ 6.9	2,089	▲ 20.4	2,268	8.6	2,198	▲ 3.1
	費用	1,023	56.2	906	▲ 11.4	897	▲ 1.0	976	8.8	1,203	23.3
	損益	1,795	3.5	1,717	▲ 4.3	1,192	▲ 30.6	1,293	8.5	996	▲ 23.0
経常利益		7,089	▲ 5.3	6,160	▲ 13.1	3,779	▲ 38.7	3,670	▲ 2.9	3,113	▲ 15.2
特別利益		7,929	▲ 29.5	4,267	▲ 46.2	1,890	▲ 55.7	3,865	104.5	1,736	▲ 55.1
特別損失		4,299	▲ 42.4	3,630	▲ 15.6	2,292	▲ 36.9	2,266	▲ 1.1	1,425	▲ 37.1
税引前当期純利益		10,720	▲ 4.8	6,797	▲ 36.6	3,377	▲ 50.3	5,268	56.0	3,425	▲ 35.0
法人税・住民税		3,030	34.1	1,641	▲ 45.8	1,341	▲ 18.3	1,575	17.4	675	▲ 57.1
法人税等調整額		188	224.1	▲ 31	▲ 116.5	▲ 420	1,254.8	▲ 70	▲ 83.3	141	▲ 301.4
当期剰余金		7,501	▲ 16.2	5,186	▲ 30.9	2,456	▲ 52.6	3,764	53.3	2,608	▲ 30.7

(2) 事業総利益

事業総利益は、主要事業においては、販売事業以外が減少し、前年度より1,380百万円減少（前年度比3.3%減）し40,657百万円となった。主要事業について事業別にみると、共済事業は長期共済の満期後に更新がされなかったことや新規契約の減少により239百万円減少（同1.7%減）し13,807百万円、信用事業は低金利の影響により219百万円減少（同1.6%減）し13,531百万円、購買事業は子会社への事業移管により190百万円減少（同2.9%減）し6,356百万円、販売事業は高温干ばつ等の天候による野菜の高値取引や管理費の圧縮により4百万円増加（同0.1%増）し5,281百万円となった。

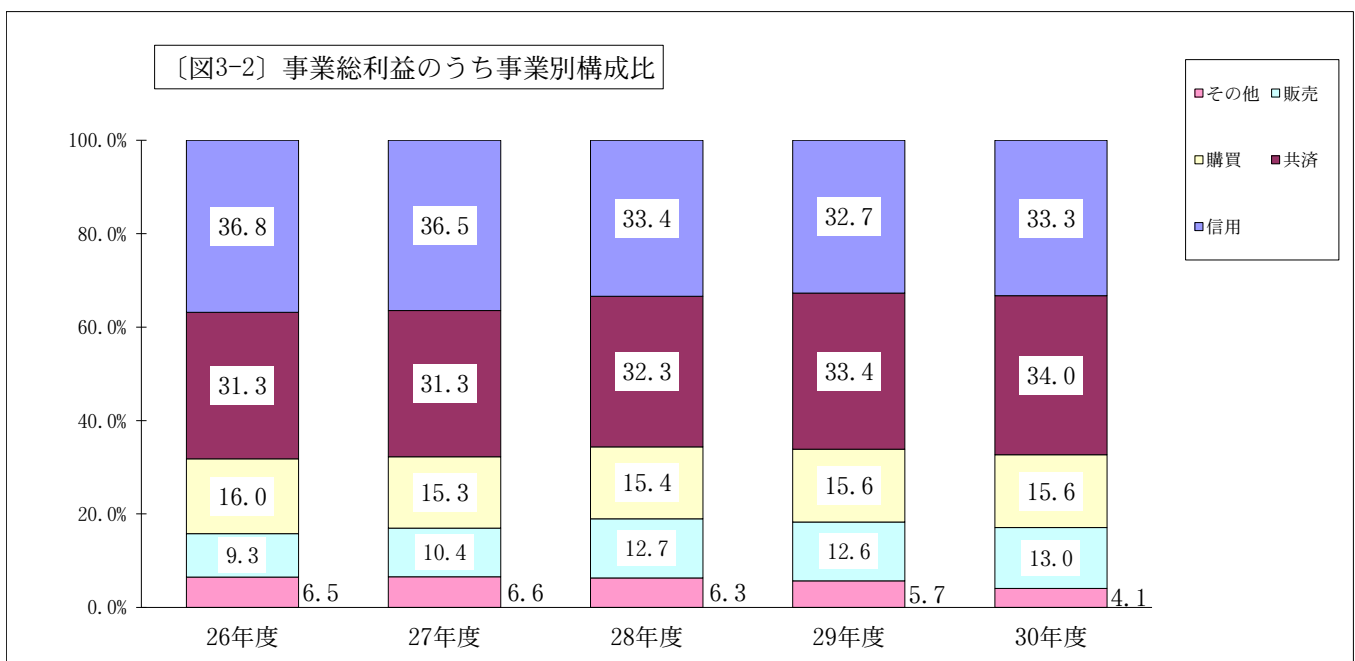
〔図3-1〕

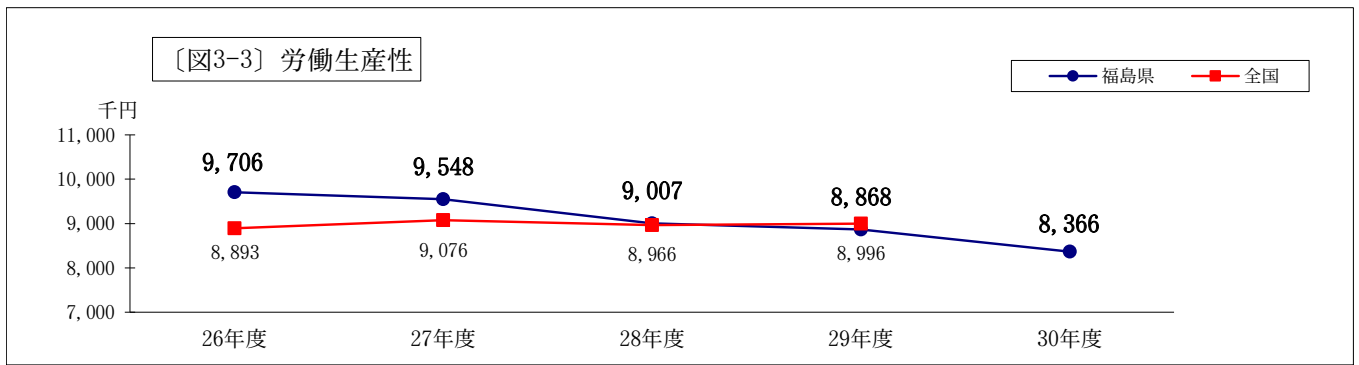


事業総利益のうち事業別割合においては、信用事業33.3%、共済事業34.0%と前年度から共済事業の比率が信用事業の比率を上回っている。また、購買事業15.6%、販売事業13.0%となっている。

労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度より502千円減少し8,366千円となった。

〔図3-2 図3-3〕





(注) 事業総利益/職員数

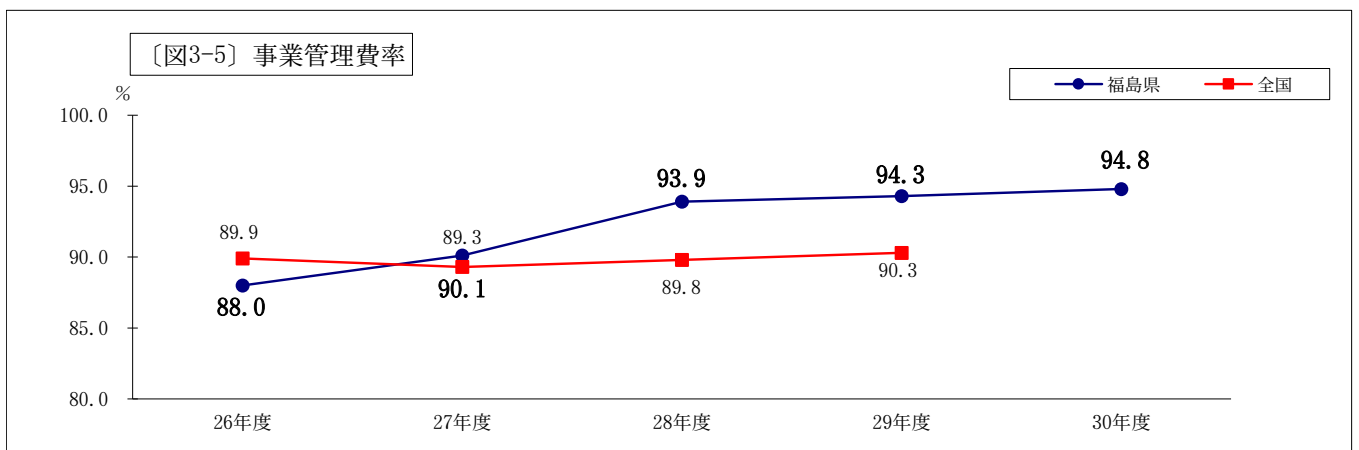
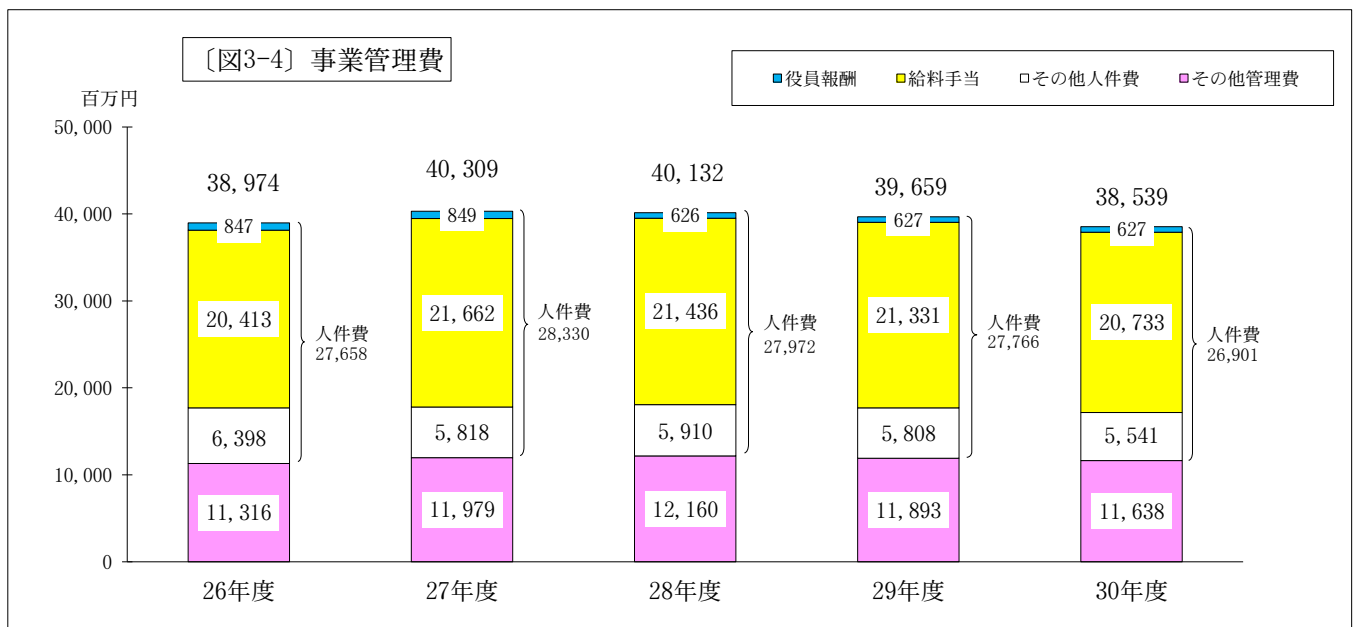
### (3) 事業管理費

事業管理費は、人件費をはじめとする管理費の節減により1,120百万円減少（前年度比2.8%減）し38,539百万円となった。うち人件費については、865百万円減少（前年度比3.1%減）し26,901百万円となり、平成27年度より減少傾向が続いている。

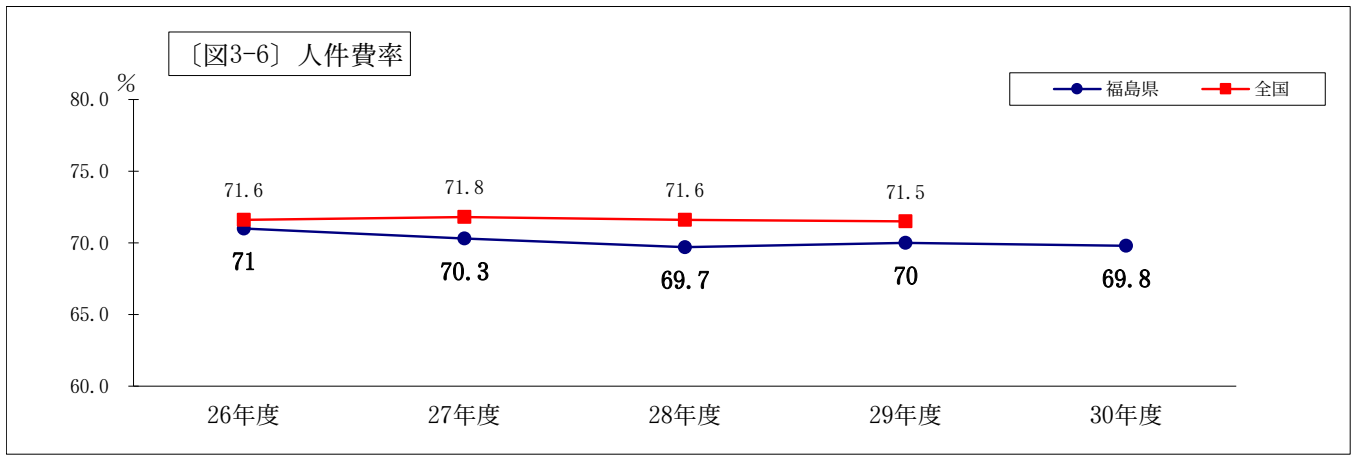
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は前年度を0.5ポイント上回り94.8%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は前年度を0.2ポイント下回り69.8%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を0.1ポイント上回り66.2%となった。

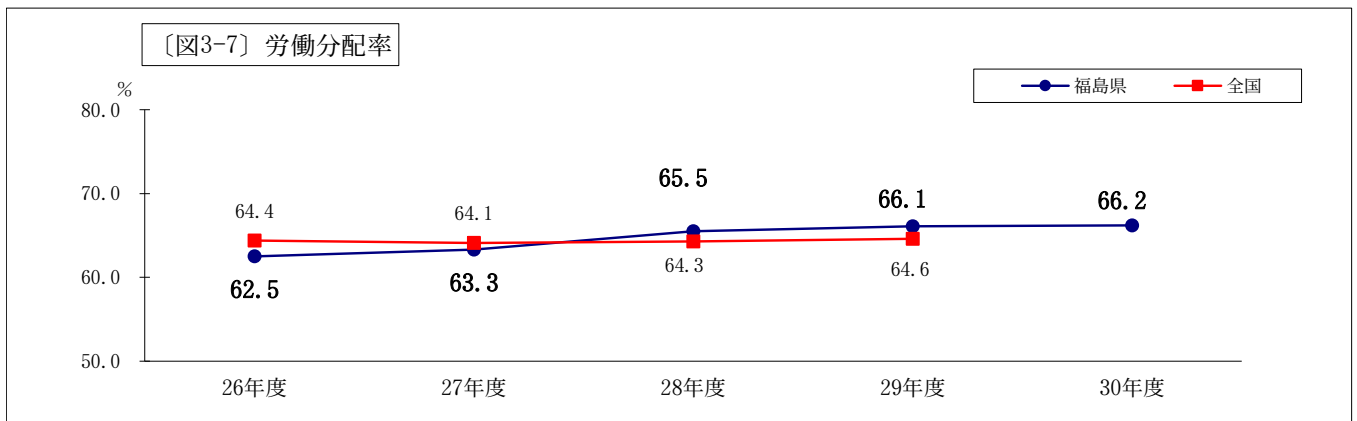
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費/事業総利益×100



(注) 人件費/事業管理費×100

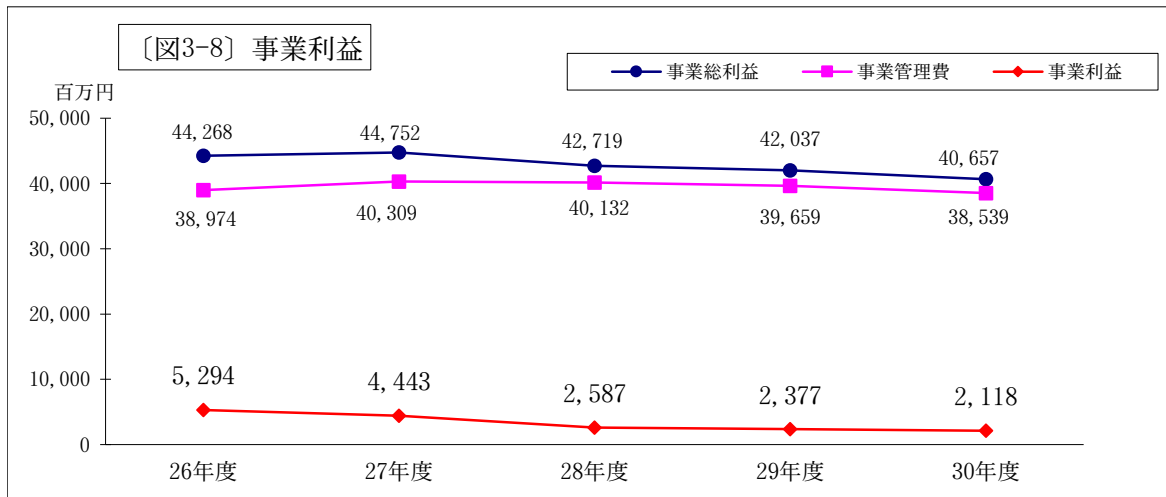


(注) 人件費/事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は2,118百万円（前年度比10.9%減）となり、信用事業の低金利の影響で平成25年度から減少傾向にあり、前年度より259百万円減少した。

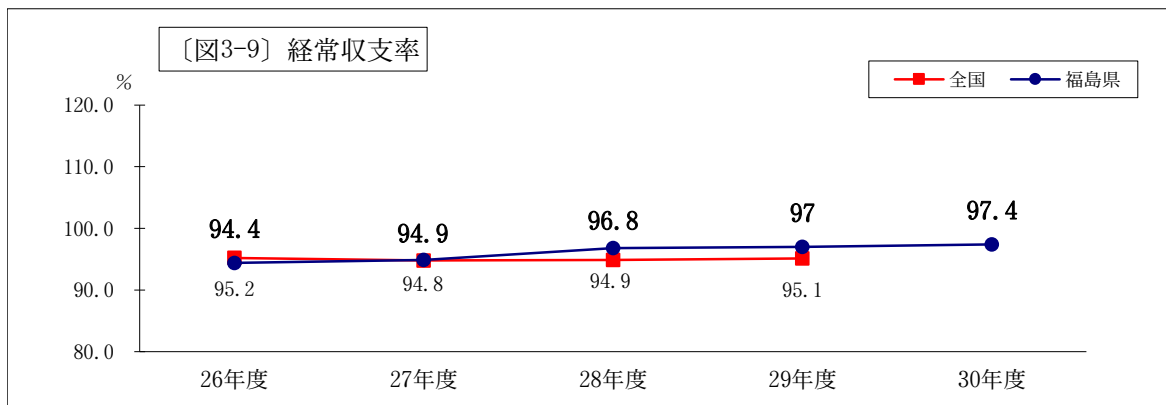
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年とほぼ変わらず97.4%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用) / (事業収益+事業外収益) × 100

(6) 当期剰余金

合計で前年度より1,164百万円減少（前年度比30.9%減）したものの、2,600百万円の黒字となった。なお、総合農協4組合が剰余金を計上し、1組合が給油所等の特別損失の影響により損失金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
26	17	7,501	441				7,501
27	16	5,231	327	1	45	45	5,186
28	4	2,614	654	1	158	158	2,456
29	5	3,764	753				3,764
30	4	2,608	652	1	8	8	2,600

(7) 当期末処分剰余金

合計で前年度より684百万円減少（前年度比10.6%減）し、5,746百万円となった。総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期末処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期末処分剰余金			当期末処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
26	17	9,587	564				9,587
27	17	7,553	444				7,553
28	5	5,731	1,146				5,731
29	5	6,430	1,286				6,430
30	5	5,746	1,149				5,746

## 4 主要事業

### (1) 信用事業

#### ア 貯金

貯金月末平均残高は、前年度より24,558百万円増加（前年度比1.3%増）し1,899,807百万円となり、増加傾向にある。各種キャンペーンでの定期貯金の獲得や年金・地公体の預け金獲得等により、貯金を確保したことによって要求払貯金、定期性貯金ともに増加した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は、前年度より0.1ポイント増加し56.2%となり、ほぼ横這いで推移している。

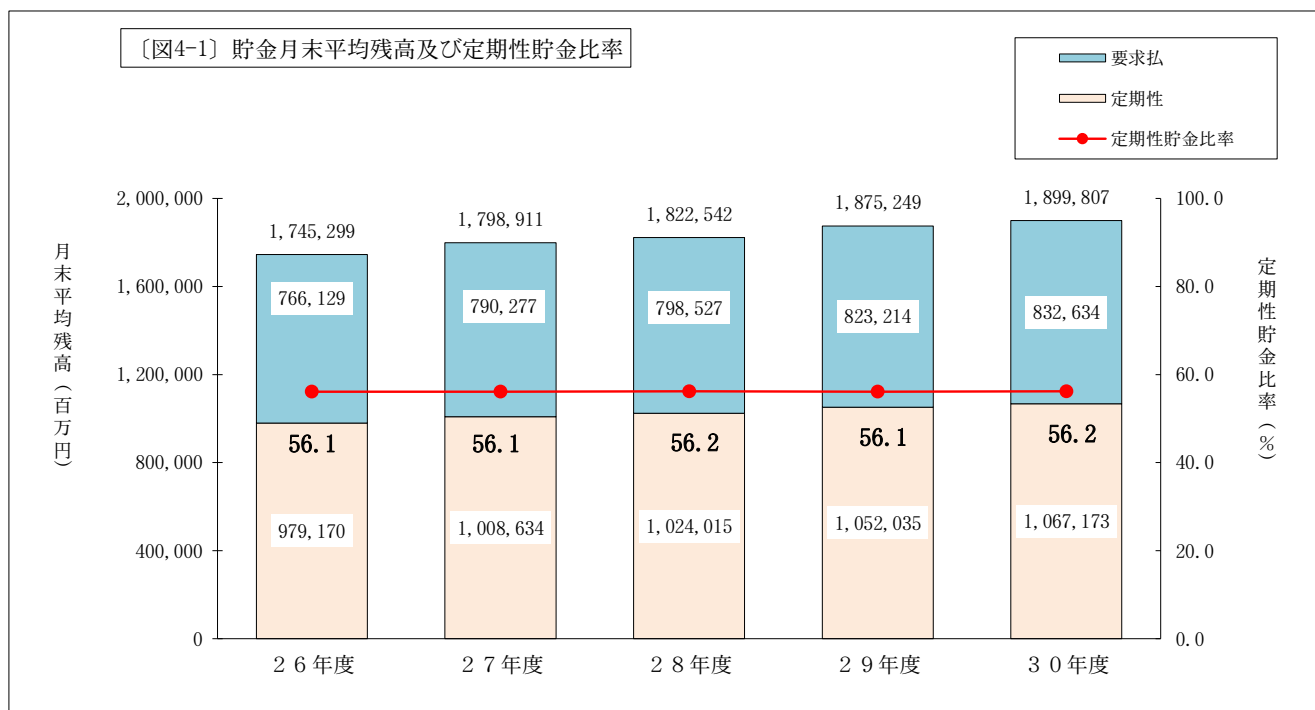
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度より89,074千円増加し1,708,460千円となった。

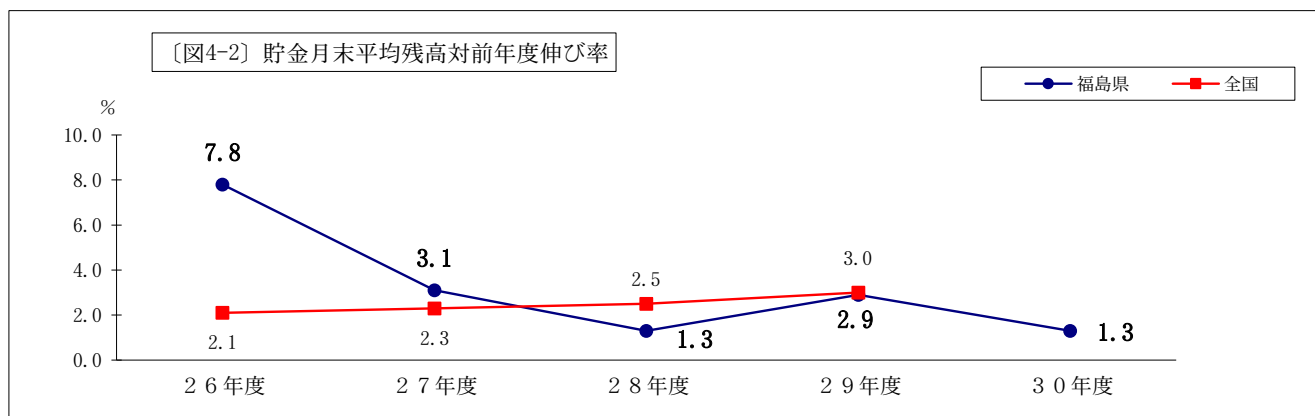
〔図4-3〕

正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度より364千円増加し16,243千円となった。

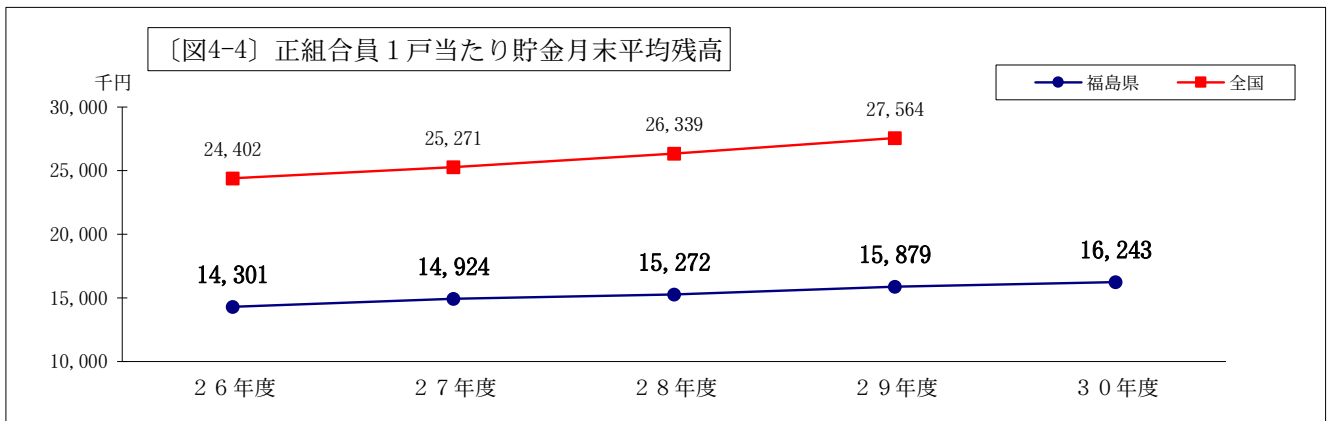
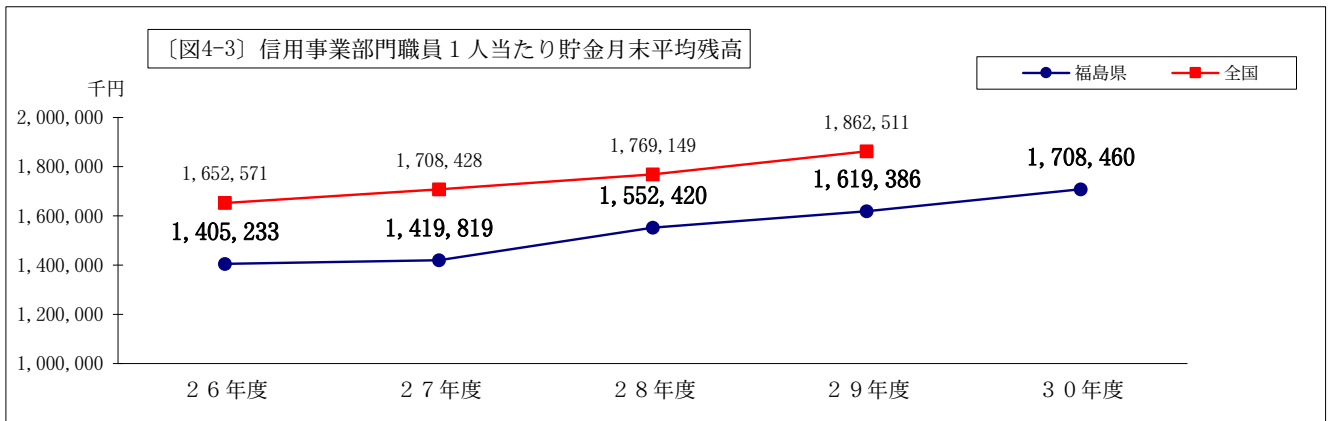
〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率=定期性貯金月末平均残高/貯金月末平均残高×100







#### イ 貸出金

貸出金月末平均残高は、住宅ローンの増加等により28,720百万円増加（前年度比7.5%増）し409,754百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員 1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度より39,439千円増加し368,484千円となった。

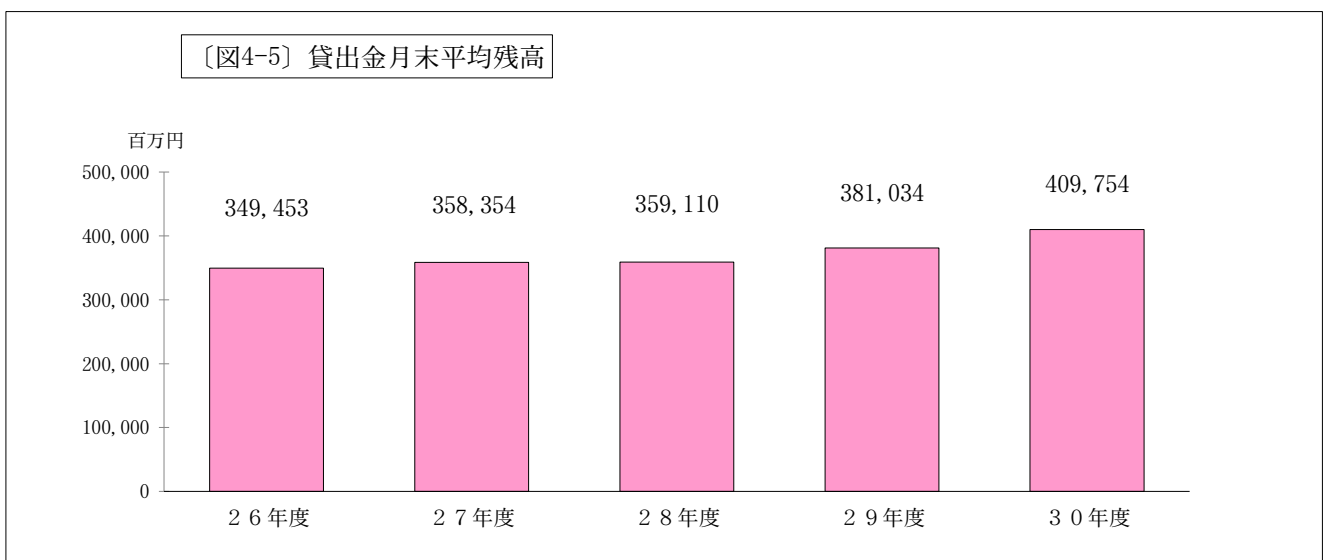
〔図4-7〕

正組合員 1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度より277千円増加し3,503千円となった。

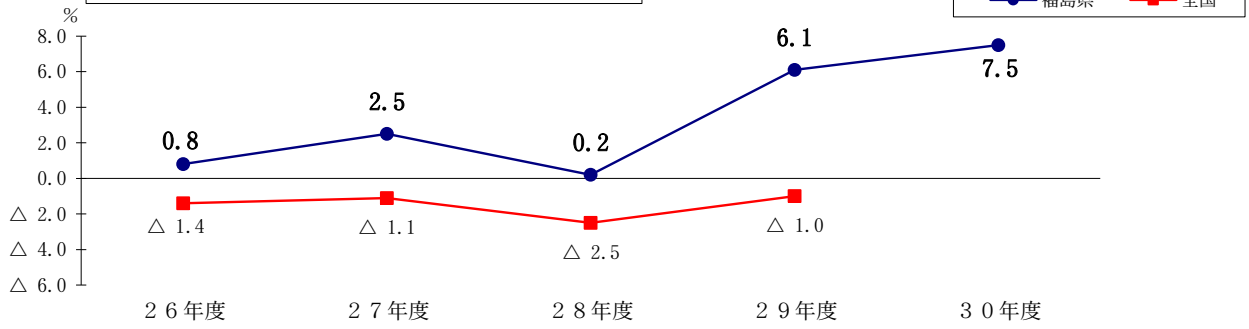
〔図4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は、前年度より1.3ポイント増加し21.6%となった。

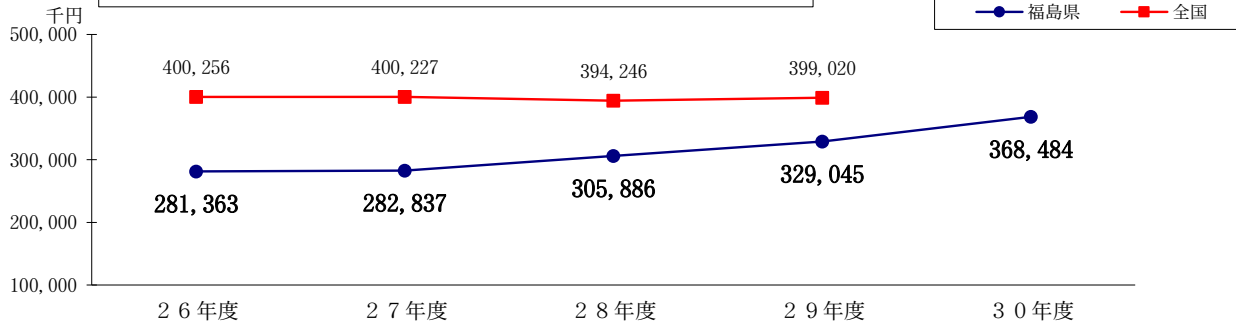
〔図4-9〕



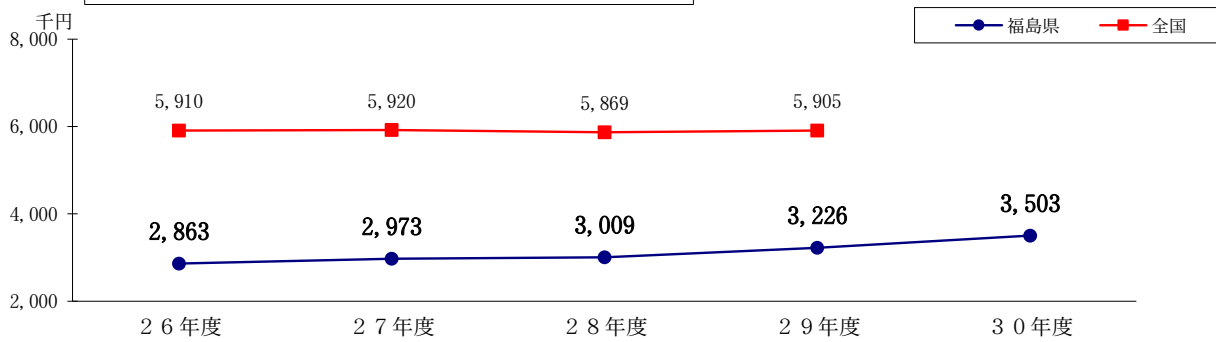
〔図4-6〕 貸出金月末平均残高対前年度伸び率



〔図4-7〕 信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高

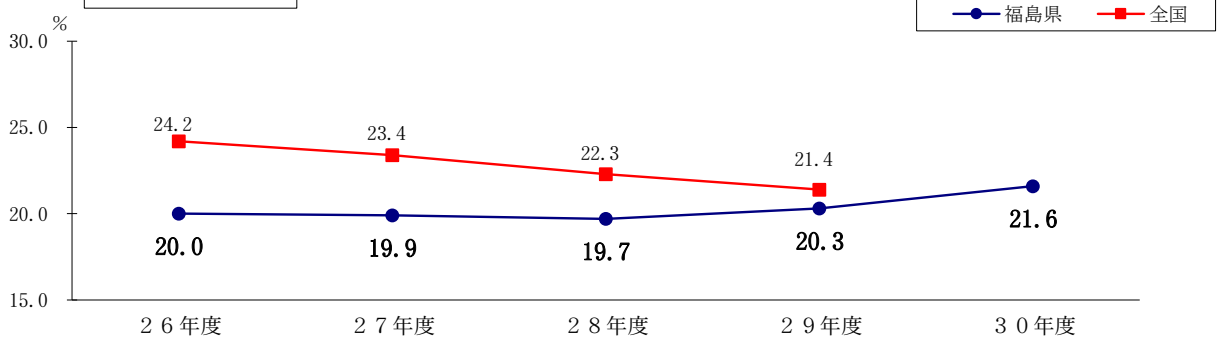


〔図4-8〕 正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

〔図4-9〕 貯貸率



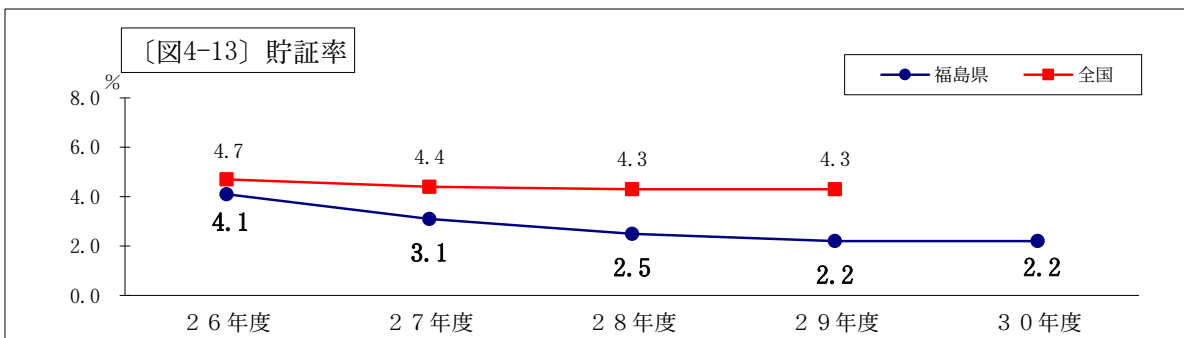
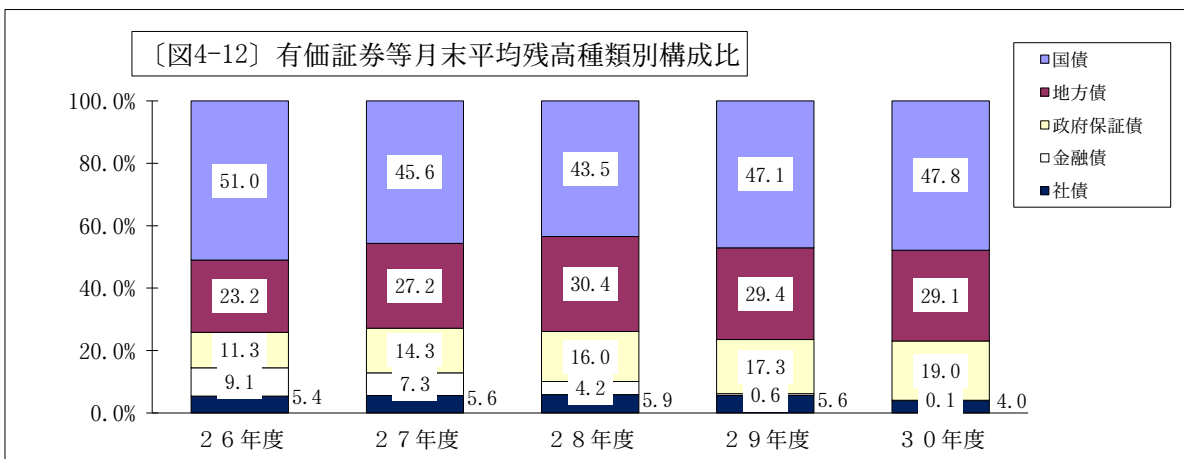
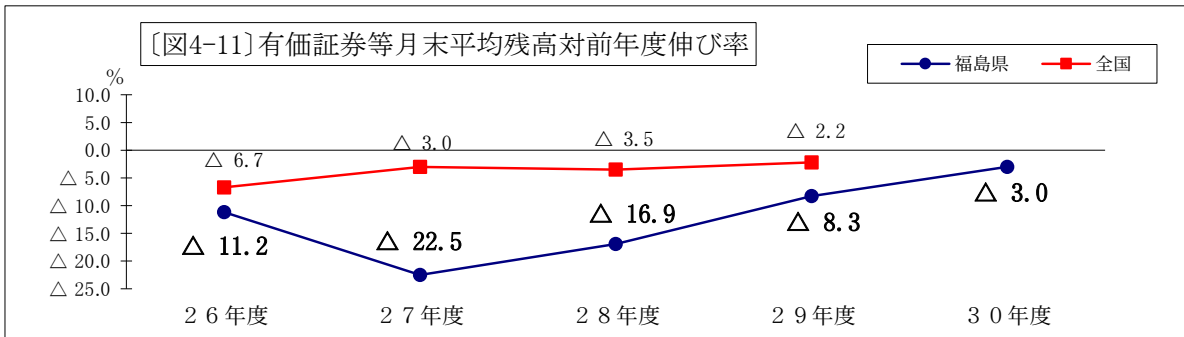
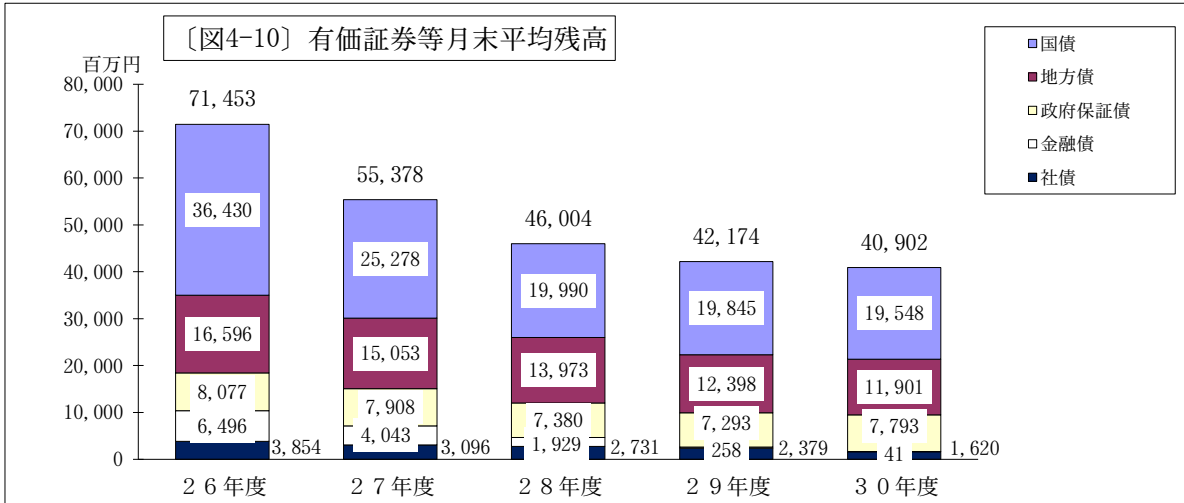
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、低金利の影響で減少傾向にあり、1,272百万円減少（前年度比3.0%減）の40,902百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、国債が最も大きい比率（47.8%）を占め、次いで地方債（29.1%）、政府保証債（19.0%）、社債（4.0%）、金融債（0.1%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は、前年度と同じ2.2%となった。

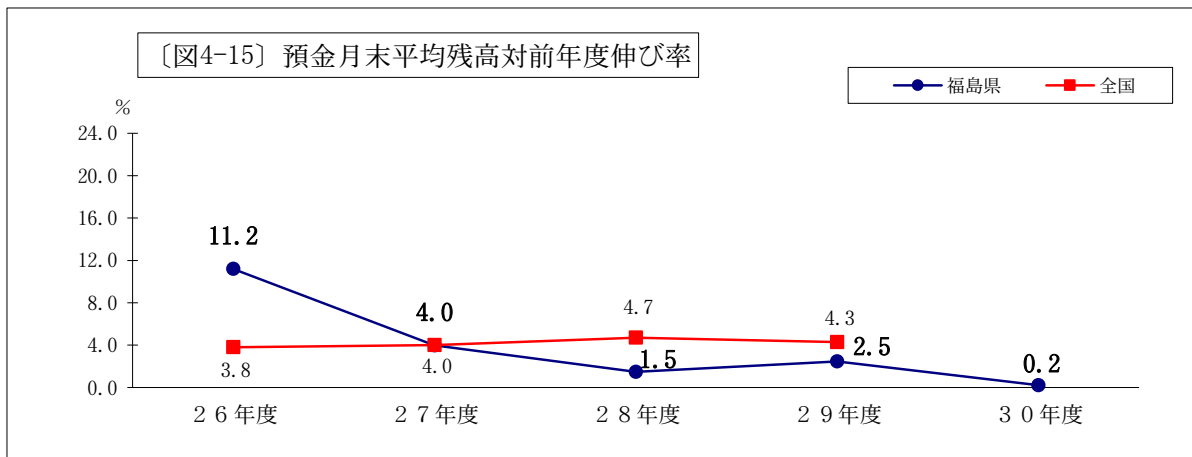
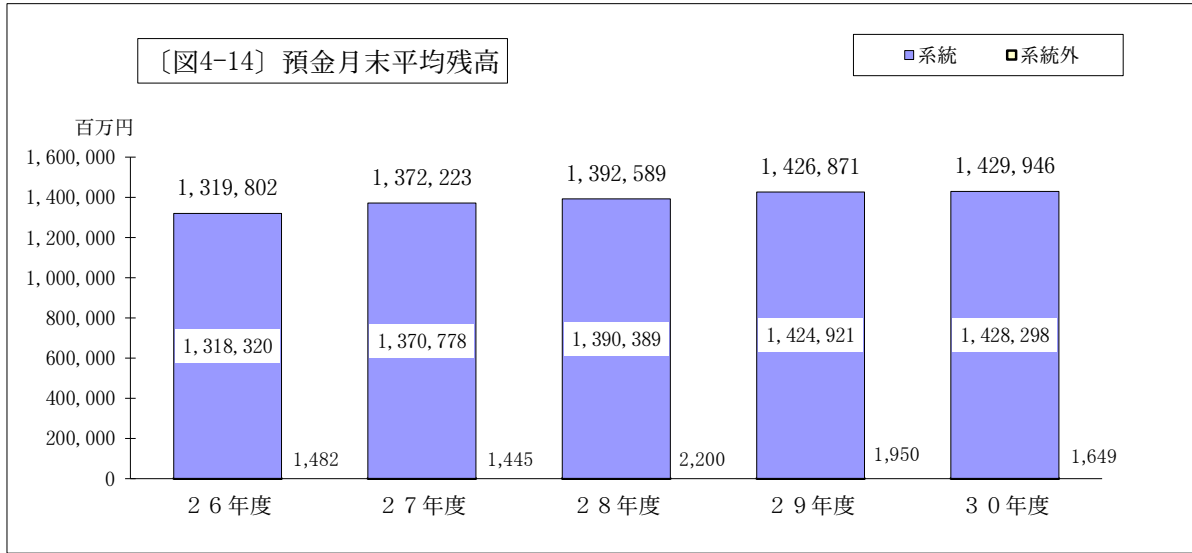
〔図4-12 図4-13〕



エ 預金

預金月末平均残高は、前年度より3,075百万円増加（前年度比0.2%増）し1,429,946百万円となった。その預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 有価証券等月末平均残高/貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.02ポイント下回り0.79%と低金利が続いており、また、吸収利回りも前年度より0.01ポイント減少し0.05%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度より0.01ポイント減少し0.74%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年度 項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
<b>運用利回り(A)</b>	<b>0.93</b>	<b>0.95</b>	<b>0.86</b>	<b>0.81</b>	<b>0.79</b>
預金	0.64	0.65	0.60	0.56	0.55
有価証券	1.16	1.18	1.08	1.08	1.04
貸出金	1.97	1.95	1.76	1.63	1.54
<b>吸収利回り(B)</b>	<b>0.09</b>	<b>0.08</b>	<b>0.07</b>	<b>0.06</b>	<b>0.05</b>
貯金	0.09	0.08	0.07	0.06	0.05
借入金	0.33	0.20	0.16	0.08	0.07
<b>運用収益率(A-B)</b>	<b>0.84</b>	<b>0.87</b>	<b>0.79</b>	<b>0.75</b>	<b>0.74</b>

- (注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)  
 $\div$  (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残)  $\times 100$
- 預金利回り = 預金利息  $\div$  預金月末平残  $\times 100$
- 有価証券利回り = 有価証券利息配当金  $\div$  有価証券等月末平残  $\times 100$
- 貸出金利回り = 貸出金利息  $\div$  貸出金月末平残  $\times 100$
- 吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)  
 $\div$  (貯金月末平残 + 借入金月末平残)  $\times 100$
- 貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息)  $\div$  貯金月末平残  $\times 100$
- 借入金利回り = 借入金利息  $\div$  借入金月末平残  $\times 100$

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、満期時の解約や新規契約の減少により252,689百万円減少（前年度比3.5%減）し6,981,712百万円となり、17年度以降減少傾向にある。

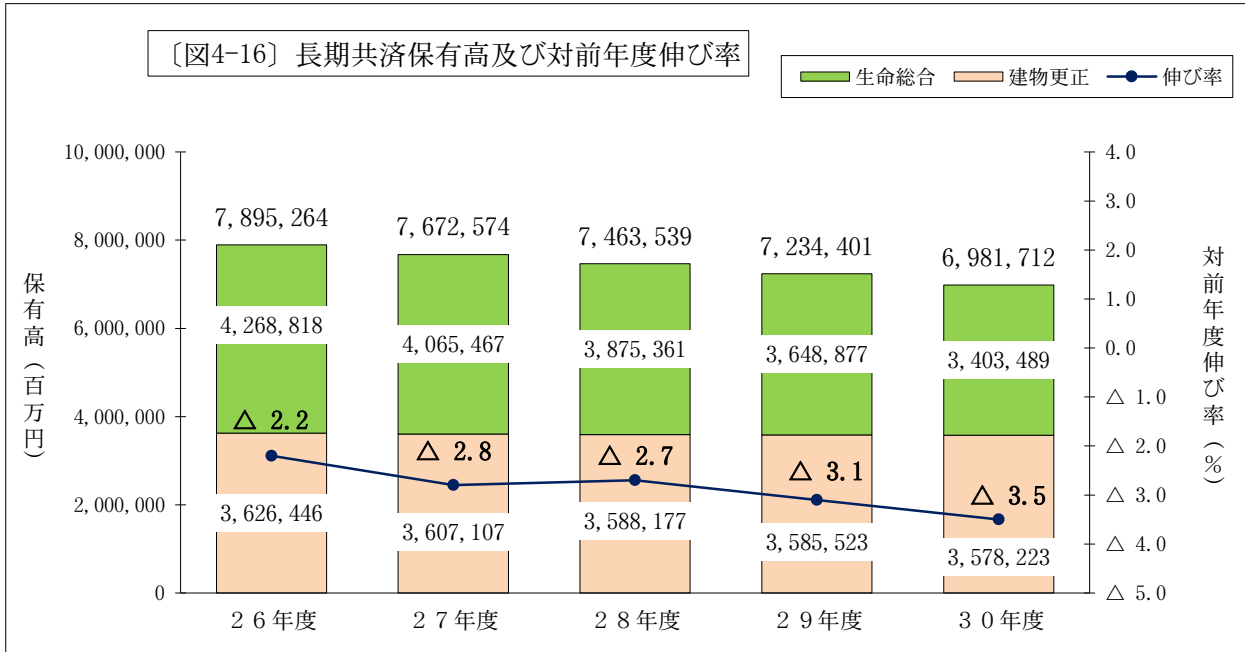
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度より4,929万円増加し582,295万円となっている。

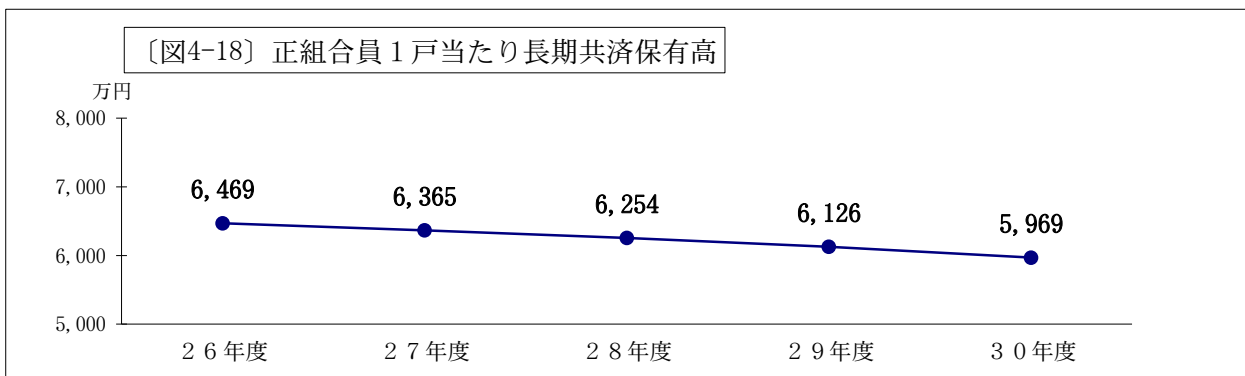
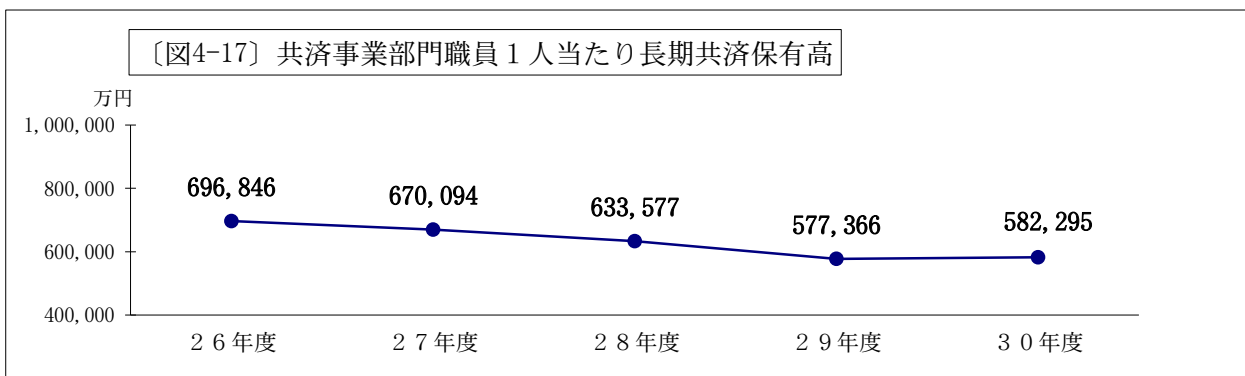
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度より157万円減少し5,969万円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。



※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋

(3) 購買事業

購買品供給高は、生産資材の農業機械、燃料、自動車について子会社へ事業移管した組合があるため、1,098百万円減少（前年度比2.3%減）し47,107百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材が378百万円減少（同1.1%減）し33,567百万円、生活物資が720百万円減少（同5.0%減）し13,540百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は、8,381千円減少し、67,295千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は、前年度と同じ287千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は、前年度より0.32%増加し、14.68%となった。

〔図4-23〕

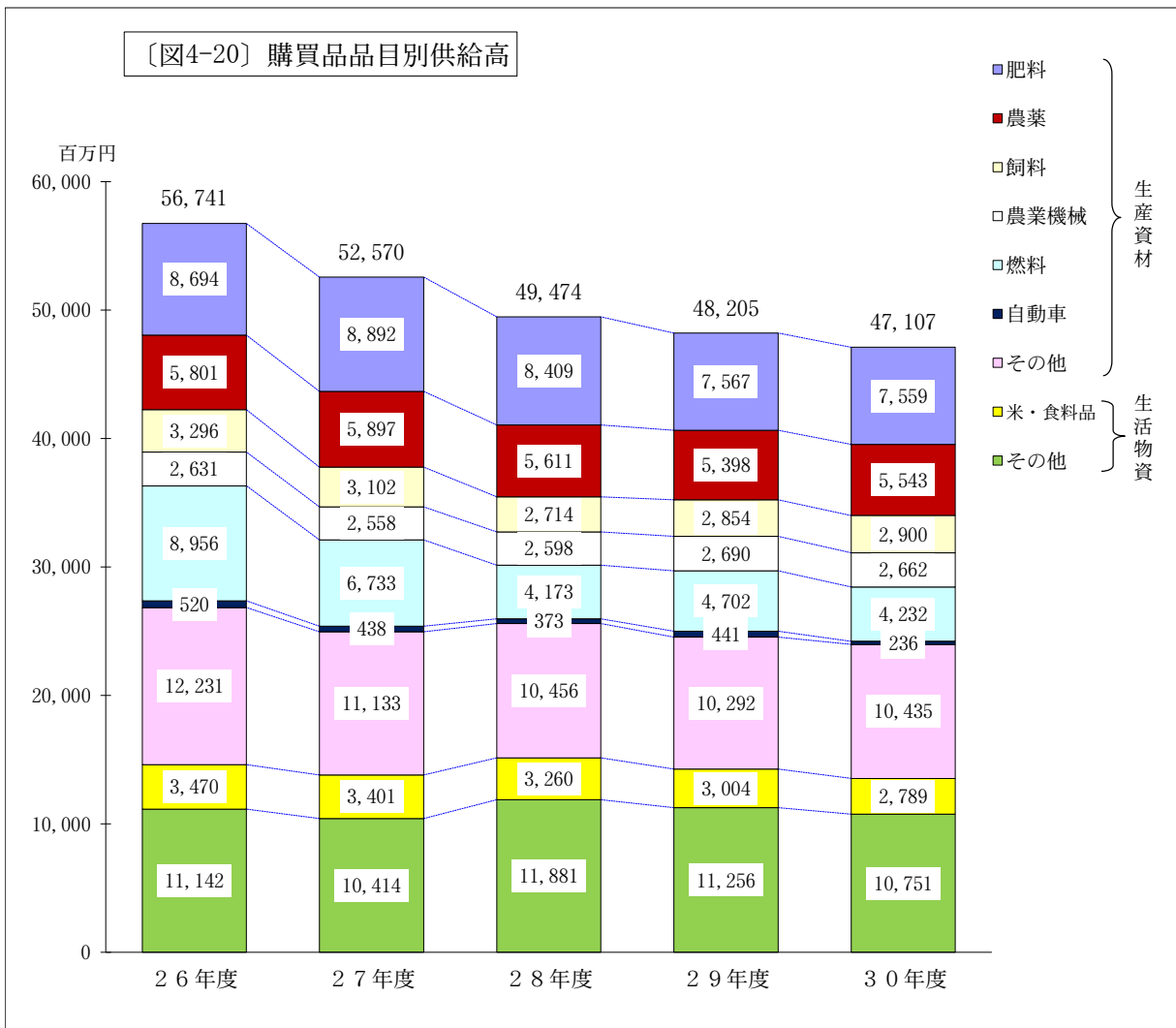
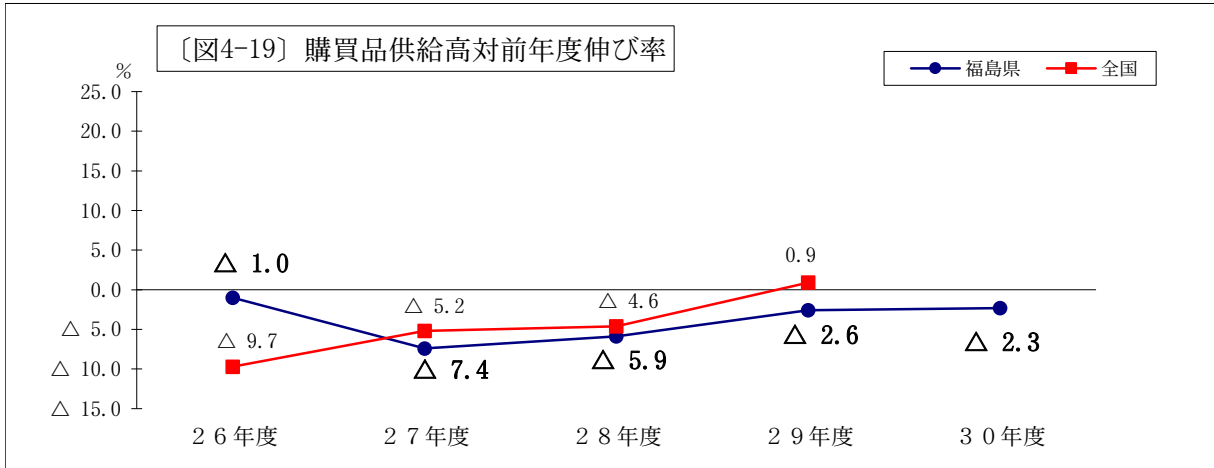
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

(単位：百万円、%)

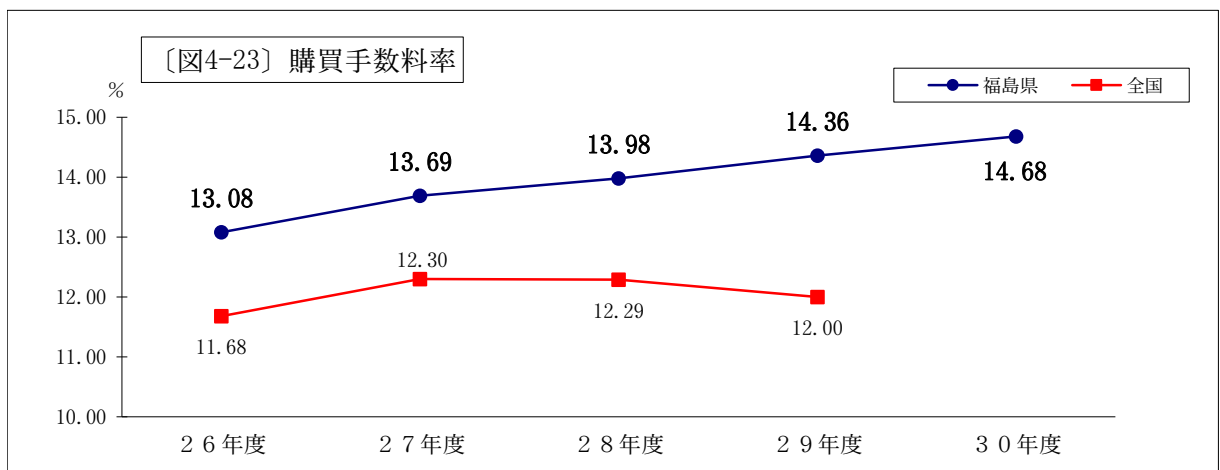
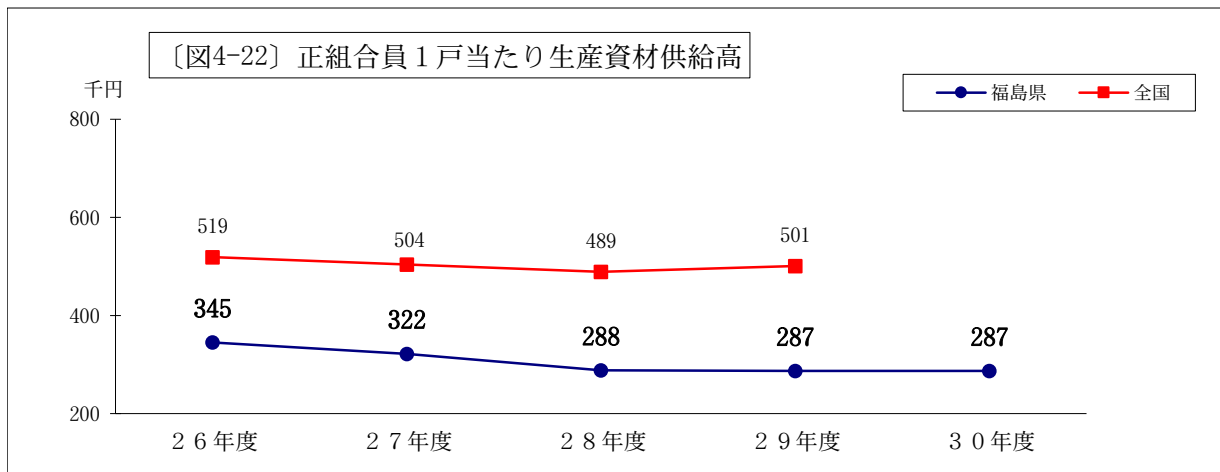
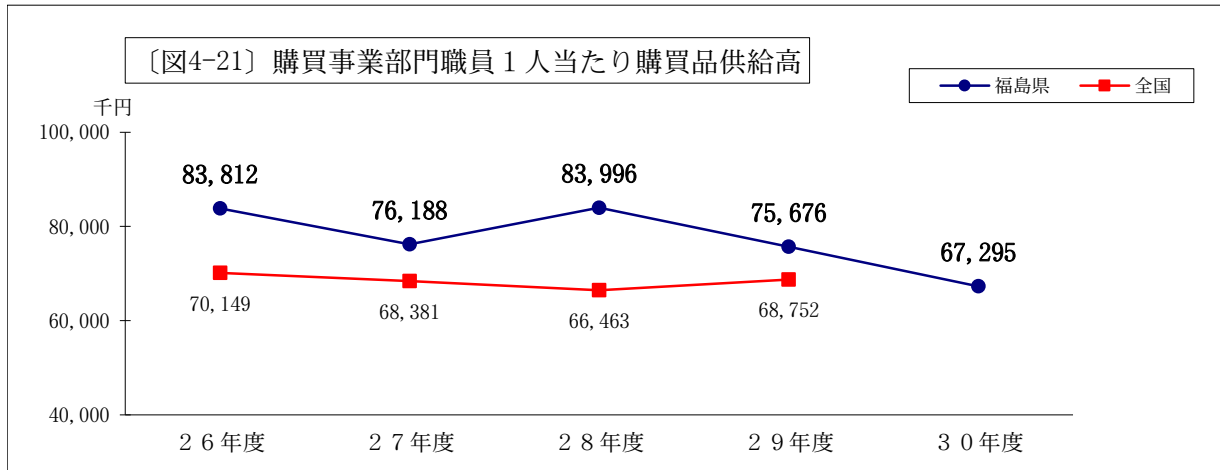
区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	6,206	5,089	82.0	7,559	16.0	1,345	21.67
	農薬	4,777	3,908	81.8	5,543	11.8	888	18.58
	飼料	2,707	1,670	61.7	2,900	6.2	187	6.90
	農業機械	2,288	1,506	65.8	2,662	5.7	267	11.69
	燃料	3,660	3,139	85.8	4,232	9.0	565	15.43
	自動車	214	14	6.6	236	0.5	18	8.53
	その他	9,154	6,791	74.2	10,435	22.2	1,317	14.38
小計	29,005	22,117	76.3	33,567	71.3	4,586	15.81	
生活物資	食料品	2,293	1,718	74.9	2,789	5.9	490	21.35
	その他	8,888	7,107	80.0	10,751	22.8	1,841	20.72
	小計	11,181	8,825	78.9	13,540	28.7	2,331	20.85
合計	40,186	30,943	77.0	47,107	100.0	6,917	17.21	

(単位：百万円、%)

区分・年度 品目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	8,694	▲ 9.1	8,892	2.3	8,409	▲ 5.4	7,567	▲ 10.0	7,559	▲ 0.1
	農薬	5,801	0.6	5,897	1.7	5,611	▲ 4.8	5,398	▲ 3.8	5,543	2.7
	飼料	3,296	▲ 2.0	3,102	▲ 5.9	2,714	▲ 12.5	2,854	5.2	2,900	1.6
	農業機械	2,631	▲ 12.7	2,558	▲ 2.8	2,598	1.6	2,690	3.5	2,662	▲ 1.0
	燃料	8,956	▲ 5.8	6,733	▲ 24.8	4,173	▲ 38.0	4,702	12.7	4,232	▲ 10.0
	自動車	520	▲ 0.2	438	▲ 15.8	373	▲ 14.8	441	18.2	236	▲ 46.5
	その他	12,231	20.4	11,133	▲ 9.0	10,456	▲ 6.1	10,292	▲ 1.6	10,435	1.4
小計	42,129	0.6	38,754	▲ 8.0	34,333	▲ 11.4	33,945	▲ 1.1	33,567	▲ 1.1	
生活物資	食料品	3,470	▲ 5.0	3,401	▲ 2.0	3,260	▲ 4.1	3,004	▲ 7.9	2,789	▲ 7.2
	その他	11,142	▲ 5.4	10,414	▲ 6.5	11,881	14.1	11,256	▲ 5.3	10,751	▲ 4.5
	小計	14,612	▲ 5.3	13,816	▲ 5.4	15,141	9.6	14,260	▲ 5.8	13,540	▲ 5.0
合計	56,741	▲ 1.0	52,570	▲ 7.4	49,474	▲ 5.9	48,205	▲ 2.6	47,107	▲ 2.3	







(注) 購買手数料/当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は、高温干ばつ等の天候によって、全国的に野菜が品薄状態となり県産の野菜が高値で取引されたことにより1,282百万円増加（前年度比1.5%増）し88,502百万円となった。  
〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米が、前年度より134百万円増加（同0.4%増）し34,847百万円、野菜が、前年度より1,858百万円増加（同10.0%増）し20,398百万円、果実が、284百万円減少（同2.5%減）し10,989百万円となった。  
〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は、前年度より17,953千円減少し158,606千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は、前年度より18千円増加し757千円となっており、平成26年より増加傾向にある。  
〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は、前年度を0.13ポイント下回り4.88%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕 販売事業の状況及び販売品販売高の推移

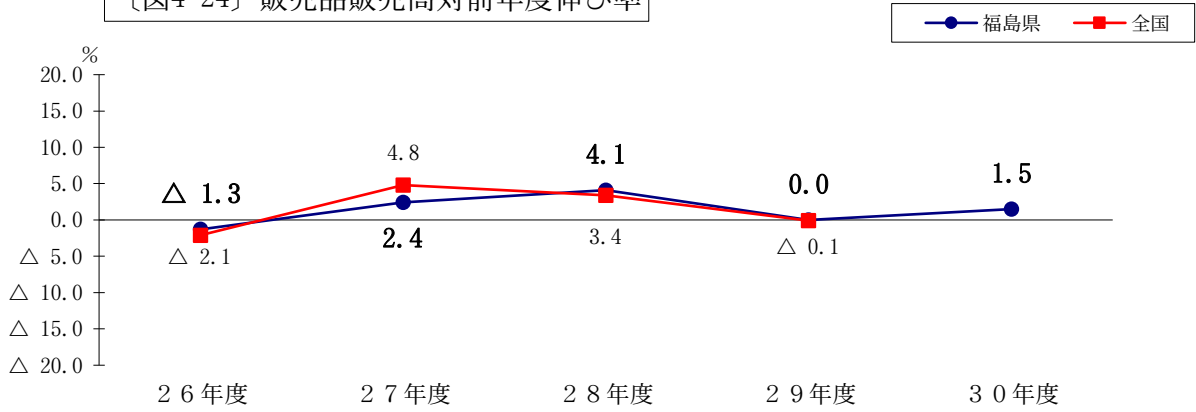
（単位：百万円、%）

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	34,847	21,906	62.9	39.4	2,773	7.96
野菜	20,398	19,852	97.3	23.0	599	2.94
果実	10,989	10,168	92.5	12.4	327	2.97
その他 農産物	8,917	4,732	53.1	10.1	417	4.67
畜産物	13,352	13,333	99.9	15.1	199	1.49
合計	88,502	69,992	79.1	100.0	4,315	4.88

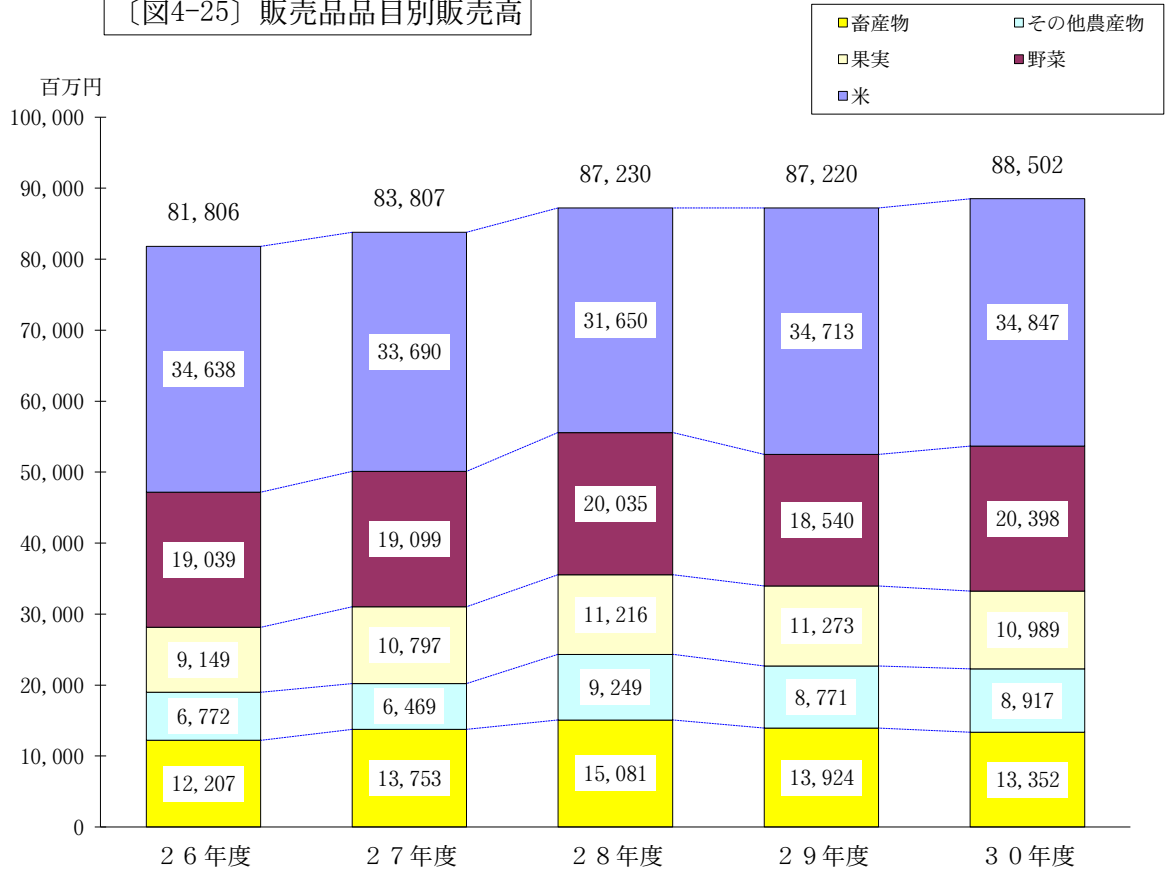
（単位：百万円、%）

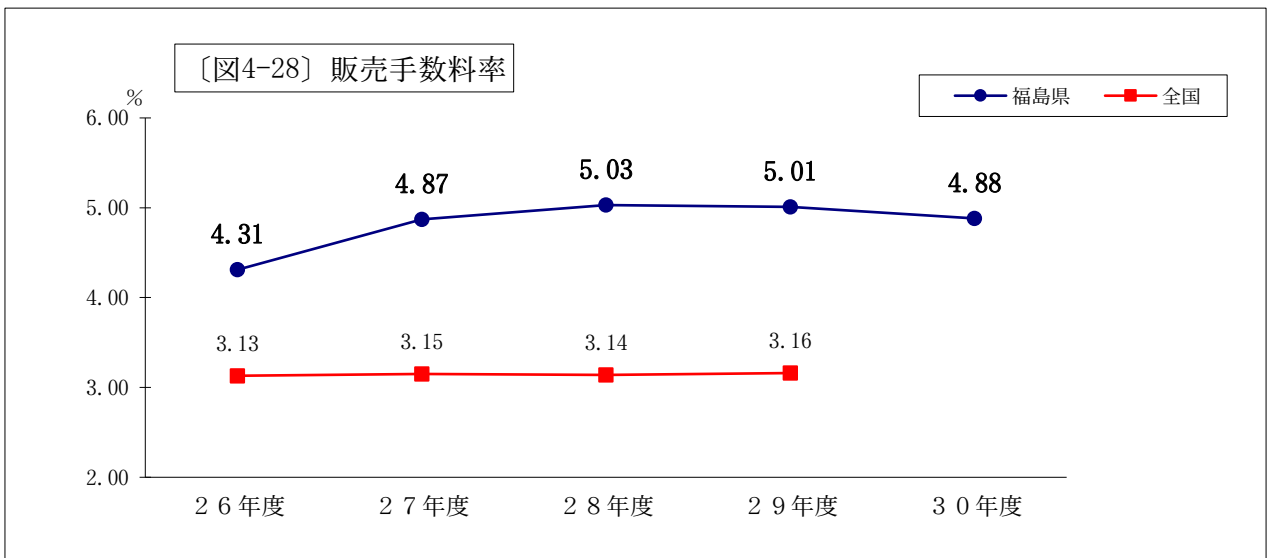
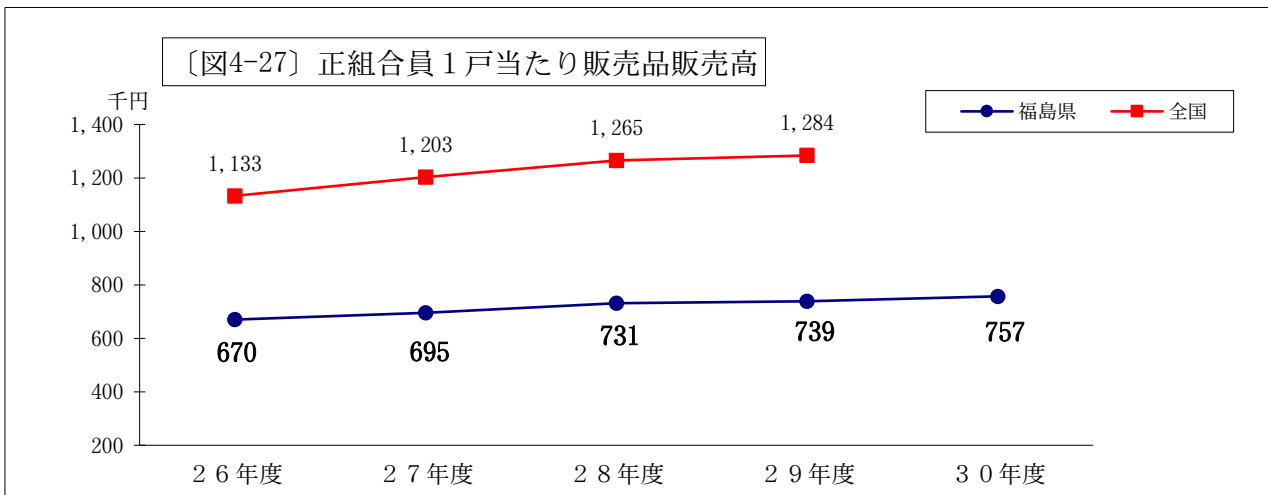
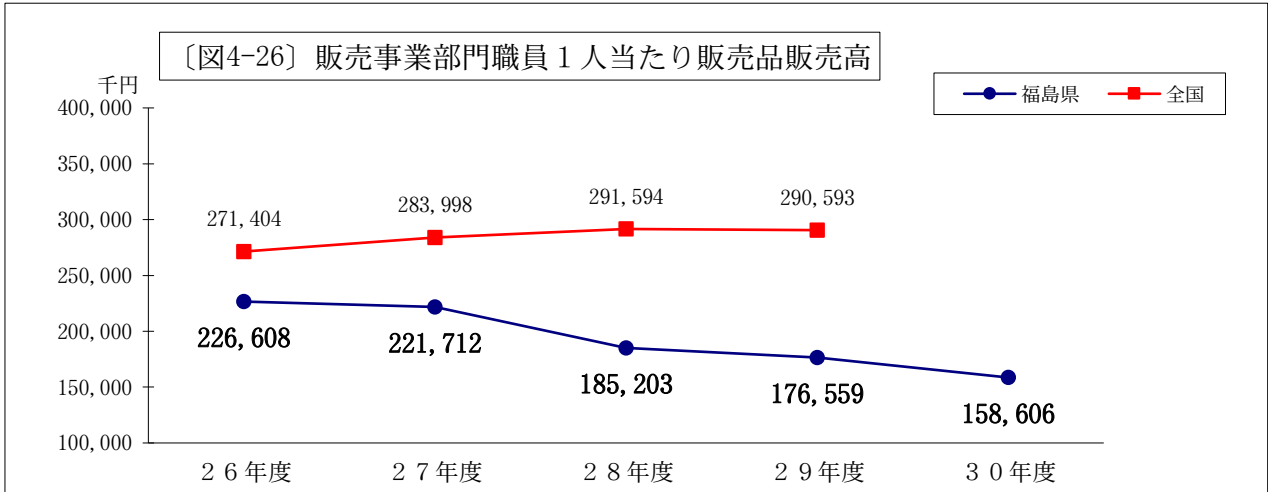
区分 年度 品目	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	34,638	▲ 3.8	33,690	▲ 2.7	31,650	▲ 6.1	34,713	9.7	34,847	0.4
野菜	19,039	▲ 4.9	19,099	0.3	20,035	4.9	18,540	▲ 7.5	20,398	10.0
果実	9,149	▲ 3.1	10,797	18.0	11,216	3.9	11,273	0.5	10,989	▲ 2.5
その他 農産物	6,772	10.6	6,469	▲ 4.5	9,249	43.0	8,771	▲ 5.2	8,917	1.7
畜産物	12,207	8.2	13,753	12.7	15,081	9.7	13,924	▲ 7.7	13,352	▲ 4.1
合計	81,806	▲ 1.3	83,807	2.4	87,230	4.1	87,220	▲ 0.0	88,502	1.5

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

営農指導員は前年度より4人増加して384人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は、前年度より6戸減少して、305戸となっている。

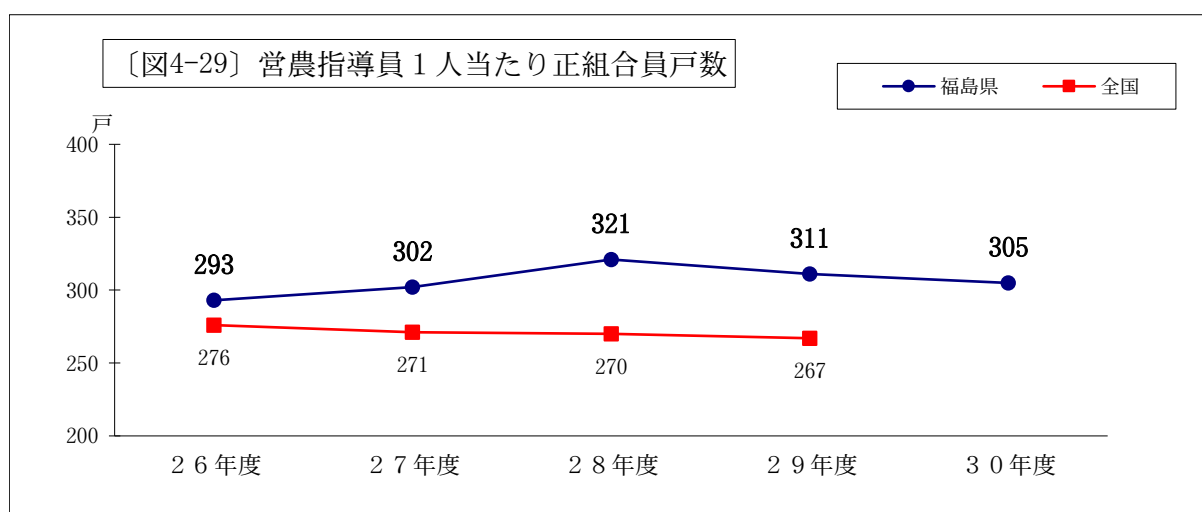
[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

年度区分		年				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営農指導員	総数	417	399	372	380	384
	1組合平均	24.5	23.5	74.4	76.0	76.8
	未設置組合数	0	0	0	0	0

※ 27年度まで17組合だったが、28年度より5組合。



(組合員及び役職員等の状況 平成30事業年度末)

組合名	組合員数(人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数
	正組合員						准組合員			合計		
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計			
ふくしま未来	47,191	9,761	170	23	147	47,361	46,798	596	47,394	94,755	37,493	31,551
福島さくら	38,693	7,170	160	13	147	38,853	34,529	482	35,011	73,864	33,733	27,222
夢みなみ	18,689	2,570	65	6	59	18,754	12,589	259	12,848	31,602	16,800	9,224
東西しらかわ	5,900	780	15	0	15	5,915	3,720	199	3,919	9,834	5,209	2,914
会津よつば	27,627	5,062	115	23	92	27,742	17,966	716	18,682	46,424	23,724	12,414
合計	138,100	25,343	525	65	460	138,625	115,602	2,252	117,854	256,479	116,959	83,325
県平均	27,620	5,069	105	13	92	27,725	23,120	450	23,571	51,296	23,392	16,665

組合名	役員数(人)												
	経営管理委員	うち					常勤理事	うち					うち役員外
		常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち役員外		認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち組合長(理事長)	
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	15	3	12	0	1	1	0
福島さくら	0	0	0	0	0	0	14	2	12	0	0	1	0
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	7	4	2	0	0	1	0
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	1	0
会津よつば	0	0	0	0	0	0	8	2	0	0	0	1	0
合計	-	-	-	-	-	-	48	12	29	-	1	5	-
県平均	-	-	-	-	-	-	10	2	6	-	-	1	-

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 員外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	40	17	16	0	8	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	47	16	31	0	4	0	2	2	0	2	4	0	0	0
夢みなみ	24	9	12	0	3	0	2	2	0	1	3	0	0	0
東西しらかわ	22	10	7	0	2	0	1	1	0	0	5	0	0	1
会津よつば	38	16	0	0	4	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	171	68	66	-	21	-	8	5	-	3	23	-	-	4
県平均	34	14	13	-	4	-	2	1	-	1	5	-	-	1

組合名	役員数（人）							
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人 兼務の 理事	うち 員外
ふくしま未来	63	20	28	0	0	9	0	2
福島さくら	67	18	43	0	2	4	0	2
夢みなみ	36	13	14	0	2	3	0	1
東西しらかわ	32	11	10	0	1	2	0	1
会津よつば	52	18	0	0	0	4	0	1
合計	250	80	95	-	5	22	-	7
県平均	50	16	19	-	1	4	-	1

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他 の職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来	-	133	1,221	1,354	522	24	17	353	455	135	84
福島さくら	-	76	1,410	1,486	783	653	487	331	276	201	178
夢みなみ	-	42	560	602	277	117	81	136	145	108	88
東西しらかわ	-	11	154	165	73	25	17	35	49	25	19
会津よつば	-	122	1,131	1,253	486	355	132	257	274	231	189
合計	-	384	4,476	4,860	2,141	1,174	734	1,112	1,199	700	558
県平均	-	77	895	972	428	235	147	222	240	140	112

組合名	職員数（人）								支所等数			
	担当業務別職員数								支所 (支店) 出張所	うち 信用事業 を行う か所数	その他 事業所	購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	合計	外務専従				
ふくしま未来	4	1	3	133	-	186	1,354	248	68	68	46	31
福島さくら	4	1	15	68	-	412	1,486	172	61	61	54	33
夢みなみ	-	1	-	30	-	94	602	86	24	24	22	16
東西しらかわ	-	-	7	11	-	19	165	27	9	6	10	7
会津よつば	26	12	29	66	-	169	1,253	155	39	38	41	21
合計	34	15	54	308	-	880	4,860	688	201	197	173	108
県平均	7	3	11	62	-	176	972	138	40	39	35	22

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）



### Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

#### 1 総合農協所在地等(平成31年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電話番号	組合長氏名	規模区分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	菅野 孝志	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日2丁目14-7	024-922-3733	結城 政美	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85	0248-72-5211	橋本 正和	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	薄葉 功	5	白河市の一部、矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、塙町、鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町35-1	0242-37-2222	長谷川一雄	5	会津若松市、喜多方市、下郷町、只見町、南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) [規模区分(正組合員戸数)]  
 1 1,000戸未満  
 2 1,000～1,999戸  
 3 2,000～2,999戸  
 4 3,000～4,999戸  
 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(平成31年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 猪股孝二
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 菅野好雄
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 大橋信夫
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	経営管理委員会会長 大橋信夫



令和2年3月 発行

「農業協同組合要覧」

令和元年版（平成30事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347